

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第186期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	阪神電気鉄道株式会社
【英訳名】	HANSHIN ELECTRIC RAILWAY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長 坂井 信也
【本店の所在の場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06-6457-2160
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 一範
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区海老江1丁目1番24号
【電話番号】	06-6457-2160
【事務連絡者氏名】	経理部長 橋本 一範
【縦覧に供する場所】	該当事項なし。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	百万円	287,156	307,384	299,011	313,242	310,225
経常利益	百万円	11,939	16,692	16,265	21,087	23,678
当期純利益	百万円	3,639	5,569	4,983	6,404	15,027
純資産額	百万円	96,542	109,030	111,286	166,197	175,245
総資産額	百万円	506,711	520,958	519,691	532,700	503,329
1株当たり純資産額	円	281.23	317.77	324.61	395.39	399.76
1株当たり当期純利益	円	10.38	16.00	14.32	16.38	35.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	9.28	13.71	13.09	15.57	-
自己資本比率	%	19.1	20.9	21.4	31.2	33.5
自己資本利益率	%	3.7	5.4	4.5	4.6	9.0
株価収益率	倍	30.3	23.6	28.9	60.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	25,730	33,496	26,461	35,489	40,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△19,534	△28,134	△23,978	△21,533	30,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	875	△6,900	△5,304	△20,514	△27,514
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	49,332	47,815	46,869	40,329	84,738
従業員数	人	7,633	7,517	7,422	6,881	6,975
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(1,424)	(1,532)	(1,699)	(1,570)	(1,626)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、第186期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

3 第186期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第186期の株価収益率は、当社が平成18年10月1日に株式交換により阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式が非上場となったため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益	百万円	74,245	78,444	81,579	85,684	92,174
経常利益	百万円	7,772	8,693	10,617	12,893	16,147
当期純利益	百万円	2,626	2,867	2,685	3,538	3,755
資本金	百万円	29,384	29,384	29,384	40,633	40,633
発行済株式総数	千株	343,659	343,659	343,659	421,652	421,652
純資産額	百万円	74,902	88,440	88,400	139,246	129,804
総資産額	百万円	374,594	414,061	416,571	443,416	422,809
1株当たり純資産額	円	218.20	257.79	257.87	330.88	307.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.13 (2.50)
1株当たり当期純利益	円	7.49	8.20	7.67	9.04	8.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	7.01	7.57	7.29	8.60	-
自己資本比率	%	20.0	21.4	21.2	31.4	30.7
自己資本利益率	%	3.4	3.5	3.0	3.1	2.8
株価収益率	倍	41.9	46.0	54.0	109.5	-
配当性向	%	66.8	61.0	78.2	55.3	80.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人 (人)	2,111 (224)	2,056 (176)	1,992 (219)	1,917 (234)	1,897 (206)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第184期の1株当たり配当額6円は、開業100周年記念配当1円を含んでいる。

3 第186期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第186期の株価収益率は、当社が平成18年10月1日に株式交換により阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となり、当社株式が非上場となったため記載していない。

2【沿革】

年月	摘要
明治32年6月	摂津電気鉄道株式会社として資本金150万円をもって設立
明治32年7月	社名を阪神電気鉄道株式会社と変更
明治32年10月	創立登記
明治38年4月	神戸（三宮）～大阪（出入橋）間の鉄道営業開始（昭和14年3月、梅田～元町間に拡大）
明治42年9月	土地建物事業を開始
大正13年1月	伝法線大物～伝法間の鉄道営業開始（昭和39年5月、尼崎～西九条間に拡大、西大阪線と改称）
大正13年8月	甲子園球場（現 阪神甲子園球場）を開設
昭和4年7月	甲子園娯楽場を開設（変遷の後、平成9年3月、阪神パーク 甲子園住宅遊園となり、平成15年3月、同住宅遊園を閉園）
昭和8年5月	六甲高山植物園を開設（その後、昭和12年6月に六甲山カンツリーハウスを開設、昭和39年1月に六甲山人工スキー場を開設、平成6年7月にホール・オブ・ホールズ六甲（オルゴール館）を開設、平成15年4月に阪神総合レジャー株式会社（現 連結子会社）が六甲ガーデンテラスを開設＜同年9月、会社分割により、同社から承継＞）
昭和8年9月	三宮阪神ビルディングが竣工
昭和10年12月	株式会社大阪野球倶楽部（現 株式会社阪神タイガース・現 連結子会社）を設立
昭和17年11月	阪神土建工業株式会社（現 株式会社ハンシン建設・現 連結子会社）を設立
昭和18年11月	武庫川線武庫川～洲先間の鉄道営業開始（昭和59年4月、武庫川～武庫川団地前間に拡大）
昭和23年11月	航空代理店営業を開始（変遷の後、国際航空貨物取扱業を平成11年10月に阪神エアカーゴ株式会社＜平成11年5月設立＞（現 連結子会社）に営業譲渡）
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場（平成18年9月上場廃止）
昭和24年11月	阪神国道自動車株式会社＜昭和3年10月設立＞の営業全部を譲り受け、自動車事業を直営で再開
昭和32年8月	株式会社整美社（現 阪神エンジニアリング株式会社・現 連結子会社）を設立
昭和37年8月	山陽自動車運送株式会社（現 連結子会社）に資本参加
昭和38年6月	大阪神ビルディングが竣工（同ビルで株式会社阪神百貨店＜昭和32年4月設立、同年6月当社から百貨店部門の営業を譲受け、昭和42年10月大阪証券取引所市場第二部、昭和44年2月同市場第一部に上場（平成17年9月上場廃止）＞（現 連結子会社）開業）
昭和41年12月	中央電気工業株式会社（現 中央電設株式会社・現 連結子会社）に資本参加
昭和43年4月	神戸高速鉄道の開通に伴い、山陽電鉄と相互直通運転（当社大石～山陽須磨浦公園間）を開始（平成10年2月に梅田～山陽姫路間の直通特急の運転を開始）
昭和62年4月	鉄道事業法の施行に伴い、本線、西大阪線及び武庫川線において第1種鉄道事業の経営を開始
昭和62年7月	阪神エンジニアリング株式会社の電子計算機事業部門を分離・独立し、アイテック阪神株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和63年4月	神戸高速線（元町～西代間（5.0km））において、第2種鉄道事業の経営を開始
平成3年4月	株式会社シティウェーブおおさか（平成16年10月に阪神シティケーブル株式会社＜平成元年12月設立＞と合併し、商号を株式会社ベイ・コミュニケーションズ（現 連結子会社）に変更）を当社ほか8社の共同出資により設立
平成4年10月	阪神不動産株式会社＜昭和26年6月に阪神ビルディング株式会社として設立、昭和45年5月商号変更、昭和46年8月大阪証券取引所市場第二部、昭和47年8月同市場第一部に上場＞を合併
平成7年10月	大阪ダイヤモンド地下街株式会社＜平成7年4月設立＞（現 連結子会社）が「ディアモール大阪」を開業
平成8年3月	阪神・淡路大震災（平成7年1月発生）に伴う鉄道震災復旧工事が完了
平成9年3月	梅田阪神第1ビルディング（ハービスOSAKA）が竣工・開業（平成9年5月同ビル内に株式会社阪神ホテルシステムズ＜平成4年5月設立＞（現 連結子会社）がホテル「ザ・リッツ・カールトン大阪」を開業）
平成15年3月	商業施設「エビスタ西宮」が竣工・開業（同施設内に株式会社阪神百貨店が西宮店を開業）
平成15年9月	阪神総合レジャー株式会社のスポーツ・レジャー事業等を吸収分割により承継
平成16年11月	梅田阪神第2ビルディング（ハービスENT）が竣工・開業
平成17年10月	株式会社阪神百貨店を株式交換により完全子会社化
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において当社株式の上場廃止

年月	摘要
平成18年10月	阪急ホールディングス株式会社（現 阪急阪神ホールディングス株式会社）と経営統合、株式交換により同社の完全子会社化
平成19年 5月	株式会社阪神百貨店が、株式会社阪急百貨店との間で、株式会社阪神百貨店を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結（効力発生は平成19年10月予定）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社57社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更している。変更の詳細については、「セグメント情報」に記載のとおりである。

親会社（1社）

	会社名
	阪急阪神ホールディングス(株)

(1) 都市交通事業（11社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、阪神バス(株)※1(A)
タクシー業	阪神タクシー(株)※1(A) その他8社

(2) 不動産事業（8社）

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、大阪ダイヤモンド地下街(株)※1(C)、阪神不動産(株)※1(A)(C)
不動産管理業	阪神エンジニアリング(株)※1(A)(B)、 (株)ハイ・セキュリティ・システム※1(C)
不動産売買業	当社 その他3社

(3) エンタテインメント・コミュニケーション事業（14社）

事業の内容	会社名
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース※1(A)、(株)ウエルネス阪神※1(A)(C)
有線テレビジョン放送業	(株)ベイ・コミュニケーションズ※1(A)(C)、(株)ケーブルネット神戸芦屋※2
広告代理店業	(株)阪神コンテンツリンク※1(A)(C)
情報サービス業	アイテック阪神(株)※1(A)(B)(C) その他7社

(4) 流通事業（7社）

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店※1(A)、(株)阪神みどり会※1、阪神運送(株)※1、 阪神商事(株)※1(C)、(株)ヘンゼル※1(A)(C)
小売業	(株)阪神ステーションネット※1(A)(C) その他1社

(5) 旅行・国際輸送事業（14社）

事業の内容	会社名
旅行業 国際貨物運送事業 国内貨物運送事業	当社 阪神エアカーゴ(株)※1(A)、阪神エアカーゴU.S.A.(株)※1、 阪神フレイト・インターナショナル(欧州)(株)※1、 阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)(株)※1、 阪神フレイト・インターナショナル(香港)(株)※1 阪神トラック(株)※1(A)、山陽自動車運送(株)※1(A) その他6社

(6) ホテル事業（4社）

事業の内容	会社名
ホテル事業	当社、(株)阪神ホテルシステムズ※1(A)、(株)六甲オリエンタルホテル※1(C)、 その他1社

(7) 建設事業（6社）

事業の内容	会社名
土木建築請負業 電気工事請負業 造園業	(株)ハンシン建設※1(A)(B) 中央電設(株)※1(A)(B) 阪神園芸(株)※1(A)(B) その他3社

- (注) 1 上記のほかに、「その他の事業」に属する会社が7社ある。
2 ※1は、連結子会社を示し、※2は、持分法適用関連会社を示す。
3 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
4 当社は(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
5 当社は(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
6 当社は(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪急阪神ホールディングス㈱ ※1	大阪市 北区	99,474	—	100.0	7		無	債務保証等	

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪神バス㈱	兵庫県 西宮市	450	バス事業	100.0	1	4	有		土地、建物の 賃貸
阪神タクシー㈱	兵庫県 西宮市	100	タクシー業	100.0	1	3	無		土地、建物の 賃貸
大阪ダイヤモンド地下街㈱	大阪市 北区	400	不動産賃貸業	100.0 (40.0)	2		有	商業施設の 管理運営	
阪神不動産㈱	大阪市 福島区	67	不動産賃貸業	100.0 (26.0)	1	3	無	賃貸ビルの 管理等	土地、建物の 賃貸
阪神エンジニアリング㈱	大阪市 福島区	160	不動産管理業	100.0	2	7	無	電気設備の 保守管理等	建物の賃貸
㈱ハイ・セキュリティ・ システム	大阪市 福島区	20	不動産管理業	100.0 (100.0)			無	賃貸ビルの 警備委託等	
㈱阪神タイガース	兵庫県 西宮市	48	スポーツ業	100.0	4	3	無		野球場の賃貸
㈱ウエルネス阪神	兵庫県 西宮市	90	スポーツ業	100.0	1	4	有	阪神甲子園球 場の売店業務 委託	建物の賃貸
㈱ベイ・コミュニケーションズ ※4	大阪市 福島区	4,000	有線テレビジ ョン放送業	41.3 (0.0)	1	4	無	映像事業の 業務委託等	建物の賃貸
㈱阪神コンテンツリンク	大阪市 福島区	230	広告代理店業	100.0	3	7	無	広告媒体の 販売委託等	建物の賃貸
アイテック阪神㈱	大阪市 福島区	200	情報サービ ス業	65.0	3	2	有	列車運行管理 システムの 保守管理等	建物の賃貸
㈱阪神百貨店 ※2, 3	大阪市 北区	4,358	百貨店業	99.95	3		無		建物の賃貸
㈱阪神みどり会	大阪市 北区	20	百貨店業	100.0 (100.0)			無		
阪神運送㈱	大阪市 福島区	10	百貨店業	100.0 (100.0)			無		
阪神商事㈱	大阪市 福島区	80	百貨店業	100.0 (100.0)	1		無	商業施設の 管理運営	
㈱ヘンゼル	兵庫県 西宮市	50	百貨店業	100.0 (100.0)	1		無	阪神甲子園球 場の売店業務 委託	建物の賃貸
㈱阪神ステーションネット	大阪市 福島区	93	小売業	100.0	2	2	無	定期券発売 業務の委託等	建物の賃貸
阪神エアカーゴ㈱	東京都 千代田区	360	国際貨物運送 事業	85.0	2	1	有		建物の賃貸
阪神エアカーゴU.S.A. ㈱	米国 ニュー ヨーク州	\$ 500	国際貨物運送 事業	100.0 (100.0)			無		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
阪神フレイト・インターナシ ョナル(欧州) ㈱	英国 パーク シャー州	£ 500千	国際貨物運送 事業	100.0 (100.0)			無		
阪神フレイト・インターナシ ョナル(シンガポール) ㈱	シンガ ポール	S\$ 1,000千	国際貨物運送 事業	100.0 (100.0)			無		
阪神フレイト・インターナシ ョナル(香港) ㈱	香港 沙田	HK\$ 2,500千	国際貨物運送 事業	100.0 (100.0)			無		
阪神トラック ㈱	京都市 右京区	70	国内貨物運送 事業	100.0	2	1	無		土地の賃貸
山陽自動車運送 ㈱	大阪市 福島区	160	国内貨物運送 事業	77.5 (26.9)	1	3	有		土地、建物の 賃貸
㈱阪神ホテルシステムズ	大阪市 北区	4,000	ホテル事業	100.0	2	3	有		建物の賃貸
㈱六甲オリエンタルホテル	神戸市 灘区	490	ホテル事業	77.7 (8.2)	2	2	無	ホテルの 管理運営	
㈱ハンシン建設	大阪市 福島区	400	土木建築請負 業	100.0	1	3	有	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の 賃貸
中央電設 ㈱	大阪市 福島区	323	電気工事請負 業	98.5 (23.1)	1	4	無	軌道施設の 建設補修等	土地、建物の 賃貸
阪神園芸 ㈱	兵庫県 西宮市	50	造園業	100.0	1	3	無	阪神甲子園球 場の整備委託 等	土地、建物の 賃貸
その他 4社									

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金の 貸付	営業上の 取引等	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
㈱ケーブルネット神戸芦屋 ※5	神戸市 東灘区	2,900	有線テレビジ ョン放送業	17.7		1	無		

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 ※1 有価証券報告書を提出している。

3 ※2 特定子会社に該当する。

4 ※3 ㈱阪神百貨店は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えている。

主要な損益情報等 (1) 売上高 111,929百万円

(2) 経常利益 3,007百万円

(3) 当期純利益 1,456百万円

(4) 純資産額 27,556百万円

(5) 総資産額 50,491百万円

5 ※4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

6 ※5 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

	都市交通 事業 (人)	不動産 事業 (人)	エンタテインメ ント・コミュニ ケーション事業 (人)	流通事業 (人)	旅行・国際 輸送事業 (人)	ホテル事業 (人)	建設事業 (人)	計 (人)
従業員数	1,936 (163)	876 (266)	862 (207)	1,322 (472)	1,146 (411)	410 (67)	423 (40)	6,975 (1,626)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,897 (206)	41.4	19.8	6,411,099

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には、阪神電気鉄道労働組合があり、平成19年3月31日現在組合員数は1,700人で、日本私鉄労働組合総連合会に加盟している。

なお、当社及び連結子会社において、労使間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

昨年10月1日、当社と阪急ホールディングス株式会社（同日、同社は、「阪急阪神ホールディングス株式会社」に商号変更）との経営統合のための株式交換の日を迎え、当社は、同社の完全子会社となるとともに、当社グループが参加した「阪急阪神ホールディングスグループ」が発足した。

当連結会計年度の当社グループの営業成績は、個人消費にやや弱さが見られるものの、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加するとともに、雇用情勢も改善傾向にあるなど、景気が回復基調にある中、収益の面においては、不動産事業が販売収入の増加等により増収となったものの、旅行・国際輸送事業が、経営統合を機に、国際輸送事業の収益の計上方法を見直したことなどにより減収となり、また、前連結会計年度における阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝の反動等によって、流通事業やエンタテインメント・コミュニケーション事業も減収となったため、全事業の営業収益は、前連結会計年度に比べ3,017百万円(1.0%)減の310,225百万円となった。

一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めたことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,538百万円(6.1%)増の26,827百万円となり、経常利益は、社債・借入金利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ2,590百万円(12.3%)増の23,678百万円となった。これに、特別利益として、資金創出のための投資有価証券売却に伴う売却益やプロ野球選手移籍金を計上する一方、特別損失として、固定資産売却損や販売土地処分損を計上するなど特別損益を加減し、更に、法人税等を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ8,622百万円(134.6%)増の15,027百万円となった。

なお、当社グループの事業部門の表記・区分について、経営統合に伴い、当連結会計年度から、従来の日本標準産業分類を基準とした表記・区分（運輸業、流通業、不動産業、建設業、レジャー・サービス業及びその他の事業）に代えて、阪急阪神ホールディングスグループとして経営管理上採用する六つのコア事業を中心とした表記・区分（都市交通事業、不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業、流通事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業及び建設事業）に変更した。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 都市交通事業

a 概要

鉄道事業では、引き続き本線住吉・芦屋間連続立体交差化工事等の都市計画事業による立体化工事や西大阪線難波延伸に向けての尼崎駅付近改良工事及び三宮駅改良工事を推進するとともに、急行用車両10両の代替新造工事を行うなど、鉄道諸施設の整備・改善に努めた。また、同業他社との競争が激しい中、「スルッとKANSAI」ネットワークによる共通乗車券「3dayチケット」や山陽電気鉄道株式会社との連携による「阪神・山陽シーサイド1dayチケット」等の各種企画乗車券の発売を積極的に行い、ICカードシステム「PiTaPa」に対応したIC定期券の発売を開始するなど、利便性の向上を図り旅客の誘致に努めたほか、沿線のマンション開発や大型商業施設の開業、神戸空港の開港による好影響などもあって旅客数は増加し、増収となった。

自動車事業では、バス事業において、大阪空港の路線が神戸空港開港の影響などにより減収となったことなどから、タクシー業が増収となったものの、自動車事業全体としては減収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ190百万円(0.5%)増の35,804百万円となり、営業利益は、鉄道事業におけるICカードシステム導入などの設備投資に伴う減価償却費の増加や当社から西宮市内等の一般路線の事業を譲り受けた阪神バス株式会社の営業開始（平成18年6月）に伴う諸費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ436百万円(10.3%)減の3,814百万円となった。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	27,612	1.4
自動車事業	8,504	△1.8
消去	△312	—————
営業収益計	35,804	0.5

(提出会社の鉄道事業運輸成績)

区分	単位	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		
			対前期増減率 (%)	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	45.1	0.0	
客車走行キロ	千キロ	36,019	0.1	
旅客人員	定期	千人	89,228	0.1
	定期外	千人	90,642	2.2
	計	千人	179,871	1.2
旅客運輸 収入	定期	百万円	8,695	△0.3
	定期外	百万円	16,014	2.0
	計	百万円	24,710	1.2
運輸雑収	百万円	2,902	3.4	
営業収益計	百万円	27,612	1.4	
乗車効率	%	39.0	—————	

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員 (標準定員)) による。

② 不動産事業

a 概要

不動産賃貸業では、梅田阪神第2ビルディング（愛称「ハービスENT」）及び梅田阪神第1ビルディング（愛称「ハービスOSAKA」）がオフィスの年間を通じた稼働率の向上等により好調に推移したため増収となった。また、当連結会計年度中に低収益の賃貸物件を売却し、資金創出と資産効率の向上を図った。

不動産管理業では、株式会社ハイ・セキュリティ・システムを新たに連結したことにより増収となった。

不動産売買業では、引き続き、神戸・花山手住宅地、塩屋とびお台（神戸市）、コートヴェール芦屋等の分譲に努めたほか、郊外団地の一括売却等により増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ7,321百万円(13.2%)増の62,800百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ3,797百万円(36.8%)増の14,103百万円となった。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	35,846	0.7
不動産管理業	16,180	5.9
不動産売買業	15,120	89.7
消去	△4,348	—————
営業収益計	62,800	13.2

③ エンタテインメント・コミュニケーション事業

a 概要

スポーツ業では、阪神タイガースがシーズン終盤まで優勝争いを演じ、好調に推移したものの、セントラル・リーグ優勝に沸いた前連結会計年度には及ばず減収となった。

コミュニケーションメディア業では、有線テレビジョン放送業（CATV事業）が加入者数の増加により増収となったほか、情報サービス業もシステム開発受託事業が好調に推移したこともあり増収となった。

また、本事業に属するその他の事業は、六甲山上の各施設への入場人員の増加などもあって増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ997百万円(2.0%)減の49,080百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ2,635百万円(37.2%)減の4,455百万円となった。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
スポーツ業	24,870	△7.7
コミュニケーションメディア業	31,209	5.9
その他	3,045	1.5
消去	△10,044	—————
営業収益計	49,080	△2.0

④ 流通事業

a 概要

百貨店業では、株式会社阪神百貨店が、昨年10月4日、複合商業施設「ミント神戸」内に「阪神百貨店 三宮店」（店舗名称「さんのみや・阪神食品館」）を開設したが、阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝記念セールや日本シリーズ後のご声援感謝セール等により好調であった前連結会計年度の業績には及ばず、減収となった。

物販事業では、阪神タイガースの優勝効果の反動等により、関連売上が減少したが、流通関連子会社が、従来不動産賃貸業に区分していたコンビニエンス・ストア事業を当社から譲り受けたこともあり増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ1,270百万円(1.0%)減の125,478百万円となったものの、営業利益は、人件費を初めとして販管費の節減に努めたこともあり、前連結会計年度に比べ18百万円(0.5%)増の3,609百万円となった。

なお、去る3月、株式会社阪神百貨店は、株式会社阪急百貨店と共通の持株会社の下、両社が事業体として存続する経営統合をすることとし、来る10月1日(予定)に、阪急百貨店を完全親会社、阪神百貨店を完全子会社とする株式交換及び阪急百貨店の会社分割による持株会社への移行を実施することに合意した。この経営統合により、株式会社阪神百貨店は当社の子会社ではなくなるが、同社を含む百貨店持株会社グループは、阪急阪神ホールディングス株式会社の関連会社となる予定である。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
百貨店業	121,098	△1.6
物販事業	6,603	10.4
消去	△2,223	—————
営業収益計	125,478	△1.0

⑤ 旅行・国際輸送事業

a 概要

旅行業では、海外出張旅行等の取扱いや受注型企画旅行は堅調に推移したが、募集型企画旅行が、需給のひっ迫による航空会社の供給座席数の減少等で、主力ブランドである「フレンドツアー」において原価が上昇したことなどにより低迷したため、減収となった。

国際輸送事業では、経営統合を機に、収益の計上方法の見直し(収益から航空運賃等の一部費用を控除した純額を営業収益として認識する方法に変更)を行ったことにより、結果として相当の減収となった。

国内物流事業では、路線トラック事業の好調などにより増収となった。

以上の結果、営業収益は、前連結会計年度に比べ4,173百万円(15.7%)減の22,388百万円となったものの、営業利益は、新たに連結した海外子会社4社の寄与もあり、前連結会計年度に比べ77百万円(34.7%)増の302百万円となった。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,444	△3.6
国際輸送事業	4,943	△49.8
国内物流事業	15,051	1.5
消去	△50	—————
営業収益計	22,388	△15.7

⑥ ホテル事業

a 概要

ホテル事業では、価格競争等が激しい中、ザ・リッツ・カールトン大阪が、客室改装工事等を順次行ったため客室稼働率が低下したものの、婚礼・一般宴会が好調に推移したことなどにより増収となったが、昨年9月、株式会社ホテル阪神の株式の全部を阪急ホールディングスグループのホテル運営統括会社である株式会社阪急ホテルマネジメントに譲渡したことや、一昨年11月末に住之江ホテル阪神が営業を終了したこともあって、営業収益は、前連結会計年度に比べ2,041百万円(12.4%)減の14,378百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ146百万円(92.8%)減の11百万円となった。

なお、株式会社六甲オリエンタルホテルは、本年6月15日をもって運営する「六甲オリエンタルホテル」の営業を終了し、清算することとした。また、阪神エンタープライズ株式会社は、去る1月31日、運営する会員制クラブ及びスパ・サウナ等の事業を譲渡し、解散した。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
ホテル事業	14,948	△12.2
消去	△569	—————
営業収益計	14,378	△12.4

⑦ 建設事業

a 概要

建設事業においては、依然として、公共投資が低調に推移し、民間需要においても受注・価格競争の激化が続く中、採算性の悪い工事の受注を控えるなど選別受注に努めたことなどにより、営業収益は、前連結会計年度に比べ884百万円(3.0%)減の28,706百万円となったが、営業損益は、前連結会計年度に比べ1,158百万円改善し、624百万円の営業利益となった。

b 営業成績

業種	平成18年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
	営業収益(百万円)	対前期増減率(%)
建設事業	29,207	△3.4
消去	△500	—————
営業収益計	28,706	△3.0

なお、当社と阪急ホールディングス株式会社(現・阪急阪神ホールディングス株式会社)との経営統合については、昨年5月29日、両社の間で、同社を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、その後、昨年10月1日、株式交換の日を迎え、「阪急阪神ホールディングスグループ」が発足した。また、両社は、経営統合委員会や各部門・テーマごとの分科会において、阪急阪神ホールディングスグループが一体となって各事業を強化・伸長していくための諸施策について検討を重ね、去る3月26日、同社が「阪急阪神ホールディングスグループ 2007中期経営計画」として取りまとめ、公表した。

なお、株式交換に先立ち、昨年9月26日、当社株式は、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において、上場廃止となった。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産や投資有価証券等の資産処分により資金を創出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ44,408百万円(110.1%)増加し、84,738百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、前連結会計年度に比べ4,947百万円(13.9%)増の40,437百万円となった。これは、資産処分により、たな卸資産が減少したほか、売上債権の回収が前連結会計年度に比べ増加したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により増加した資金は、30,066百万円となった。これは資産処分に伴い、固定資産の売却による収入が増加したほか、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ7,000百万円(34.1%)増の27,514百万円となった。これは、有利子負債削減のため、借入金の返済を進めたことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、都市交通事業を初めとして不動産事業、エンタテインメント・コミュニケーション事業等の広範囲かつ多種多様なサービス業が主体であり、また、受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き規制緩和や情報技術革新の一層の進展など変化が激しい中、景気は緩やかな回復基調にあるものの、各事業部門における競争が一段と熾烈さを増しており、更には、少子・高齢社会及び人口の減少局面に入りつつあり、また、雇用情勢にも依然として厳しさが残るなど、引き続き予断を許さない状況にある。

このような状況の下、都市交通事業については、鉄道ネットワークの拡大に向けて西大阪線難波延伸事業を引き続き強力に推進していくとともに、投資の効率化を図りつつ、安全輸送の更なる徹底や駅改良工事を初めとする鉄道諸施設の整備・改善を進めていく。また、ICカードシステム「PiTaPa」の更なる浸透を図り、阪急電鉄株式会社を初めとする同業他社との連携を強化するほか、バス、タクシーなどの事業においてもより一層、旅客の利便性の向上を図り、旅客の誘致に努めていく。

不動産事業については、賃貸部門において、当社グループの主要施設が集中する梅田地区のブランド価値を一層向上させるほか、新規賃貸物件の開発を行うとともに、既存賃貸物件の収益性の維持向上を進めていく。このため、平成19年度下半期に、不動産マネジメント事業を営む新会社を阪急電鉄グループと共同で発足させることを検討していく。また、販売部門においては、都市型戸建住宅事業の基盤強化に努める一方、阪急電鉄株式会社及び阪急不動産株式会社との共同事業により、建売住宅及びマンションの分譲も行っていく。

エンタテインメント・コミュニケーション事業については、スポーツ部門において、当社グループ最大のナショナルブランドである阪神タイガース及び阪神甲子園球場のブランド価値の維持・向上のため、阪神甲子園球場の全面的なリニューアル計画を進めるなど引き続き当社グループが連携して魅力的な商品・サービスの提供に努めていく。また、コミュニケーションメディア部門においては、本年夏に、クラブ&レストラン「ビルボードライブ」を東京・大阪・福岡の3都市に開業するほか、付加価値の高いサービスの提供により有線テレビジョン放送事業の競争力強化を図るとともに、インターネットやシステム開発などの情報産業についても、更なる成長を目指していく。

流通事業については、その中核である株式会社阪神百貨店の株式会社阪急百貨店との経営統合（本年10月予定）に向け、円滑な統合の実施と統合効果の発現のために、鋭意準備を進めていく。また、物販部門においては、コンビニエンス・ストアの新規出店等による駅ビジネスの充実を図り、沿線価値の向上に努めていく。

旅行・国際輸送事業については、旅行部門において、利益を安定的に創出できる経営基盤を確立するとともに、国際輸送部門において、中国・アジア地域を中心とした海外事業展開等により、持続的成長を図っていく。なお、事業の競争力強化のため、平成20年4月を目途として、阪急阪神ホールディングス株式会社傘下の中間持株会社の下、当社旅行部門を分社した新会社、阪神エアカーゴ株式会社並びに株式会社阪急交通社の旅行部門及び国際輸送部門を分社した2社が参画する事業再編を行う方針とし、円滑な実施を図っていく。

ホテル事業については、ザ・リッツ・カールトン大阪について、日本を代表するラグジュアリーホテルとしての品質を維持する一方、新たなトレンドにも対応できるよう適切な投資を実施していく。

建設事業については、受注の選別と特定顧客に対する営業を強化し、利益率の向上及び工事原価の節減により収支を改善し、強固な経営基盤を確立していく。

以上のとおり、当社グループは、阪急阪神ホールディングスグループの中核会社として、今後とも、各事業部門にわたり、費用の削減と従業員教育の徹底も更に進めながら、市場競争力のあるサービスの提供を積極的に追求していく。また、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供や内部統制の充実、環境保全活動への取組みの推進などによって企業の社会的責務の遂行に努めていく。更に、事業運営の見直し等により、経営の効率化に努め、グループ全体として、阪急電鉄グループとともに、中長期的な視点から、企業価値の向上に取り組んでいく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

(1) 特有の法的規制・事業計画等

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、運賃に係る認可制度を初め、災害時等の対応、鉄道諸施設の整備・運営その他広く事業運営に関して業法による法的規制がある。なお、バス事業についても、概ね同様の規制等がある。

また、当社グループは、経営方針の一つとして、公益的な事業である鉄道事業を中長期的かつ安定的に経営していくこととしており、事業計画・投資計画・資金計画を策定する場合においても、このような視点を重視している。このため、近年の少子高齢化の進行や競合路線の動向、その他経済情勢の変動、災害発生等の不測の事態の発生には、極力対応していくこととしているが、計画達成に至らないリスクを内在している。

なお、当社グループは、現在、多岐にわたる事業を営んでいるが、これらについては、事業の選択と集中及び各事業の経営効率の向上やリスクの回避等に努めていること、また、当社が資産・資金を中心的に保有・調整していることもあって、大きなリスクは見られない。

(2) 特定の商品・サービス等への依存

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸業・スポーツ業（野球場）・ホテル事業等の有形資産を保有して行う事業のウエイトが高く、かつ、主要な営業施設は鉄道の沿線である阪神間ないし大阪・梅田エリアに所在しているため、当該地域の経済基盤等の変動や資産保有に係る税制その他の制度改正の影響を受けるリスクがある。

(3) 財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループは、長期的かつ持続的な発展を目指すとともに、財務の健全化に努めており、現在、財政状態及び経営成績並びにキャッシュ・フローの状況に異常な変動は認められない。しかし、予想を上回る経済の基礎的条件の変化、金融、証券、不動産等の各市場の異常な変動など、想定外の事態が発生した場合には、業績の悪化、資金調達時における金融費用の増加、保有資産の価格低下などが起こり得る。特に、当社グループは、平成17年3月期から事業用固定資産に係る減損会計を早期適用し、所要の減損損失を計上し、また、販売用不動産についても評価減の要否を適正に判断しているが、今後の不動産価格の下落、事業環境の変化等により、新たに減損等に係る損失が発生するリスクがある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

当社グループが当事者となっている重要な訴訟事件等は発生していない。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

特記すべき事項はない。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社と阪急ホールディングス株式会社（平成18年10月1日付けで「阪急阪神ホールディングス株式会社」に商号変更）とは、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、株式交換により、阪急ホールディングス株式会社が当社を完全子会社化することを決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。その後、同契約に基づき、平成18年6月29日開催の両社の定時株主総会の承認を経て、株式交換の日である平成18年10月1日、当社は阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社となった。

株式交換契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象の平成17年度（第185期）の欄に記載している。

(2) 当社、株式会社阪神百貨店（連結子会社）、株式会社阪急百貨店及び阪急阪神ホールディングス株式会社は、平成19年3月26日付けで、平成19年10月1日を期して、株式会社阪急百貨店を完全親会社、株式会社阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施し、同日付けで株式会社阪急百貨店の百貨店事業を新設分割し、同社を持株会社とする経営統合に関する基本合意書を締結した。その後、株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店は、平成19年5月10日付けで株式交換契約を締結するとともに、当社は、平成19年5月9日、当社保有の株式会社阪神百貨店株式の一部を、阪急阪神ホールディングス株式会社及び株式会社阪神百貨店に売却した。

株式会社阪神百貨店株式の譲渡契約の詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（2 財務諸表等）」の重要な後発事象の平成18年度（第186期）の欄に記載している。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。したがって、企業会計原則を初め、税効果会計に係る会計基準、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準等、現行の各会計基準がその前提としている見積りによる会計処理を含んでいる。

(2) 業績報告

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度は、不動産事業が販売収入の増加等により増収となったものの、旅行・国際輸送事業が、経営統合を機に、国際輸送事業の収益の計上方法を見直したことなどにより減収となり、また、前年度における阪神タイガースのセントラル・リーグ優勝の反動等によって、流通事業やエンタテインメント・コミュニケーション事業も減収となったため、営業収益は、前連結会計年度に比べ3,017百万円（1.0%）減の310,225百万円となった。一方、費用の面においては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めたことなどにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ1,538百万円（6.1%）増の26,827百万円となった。なお、事業の種類別セグメントの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

② 営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、負のれん償却額や受取配当金が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ491百万円（32.3%）増の2,015百万円となった。

営業外費用は、社債の償還などにより支払利息が減少し、前連結会計年度に比べ560百万円（9.8%）減の5,164百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の4,201百万円の費用に対し、当連結会計年度は3,149百万円の費用となった。この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2,590百万円（12.3%）増の23,678百万円となった。

③ 特別利益、特別損失及び当期純利益

特別利益は、資金創出のための投資有価証券の売却に伴い投資有価証券売却益が18,031百万円増加したほか、プロ野球選手移籍金3,091百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ23,134百万円増の23,545百万円となった。

特別損失は、資産の一括売却に伴い固定資産売却損が8,301百万円増加したほか、販売土地処分損5,425百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ14,644百万円（200.0%）増の21,967百万円となった。

これを純額で見ると、前連結会計年度の6,911百万円の費用に対し、当連結会計年度は1,578百万円の収入となった。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ11,081百万円（78.2%）増の25,256百万円とな

り、ここから法人税等及び少数株主利益を控除した後の当期純利益は、前連結会計年度に比べ8,622百万円（134.6%）増の15,027百万円となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の16.38円に対し35.72円となった。

(3) 資金の状況

① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりである。

② 資金需要

当社グループは、主に鉄道事業を初め不動産賃貸業、スポーツ業等、建物・施設・設備を使用収益する事業を営む性格上、日常の営業活動に伴う運転資金需要のほかに、これらの新設、改良等に伴う資金需要が定常的に発生する。

③ 財務政策

当社グループは、顧客の安全性確保のための設備投資を不断に実施する一方、その他の設備投資については、投資コストと投資によりもたらされる収益のバランスを十分吟味したうえで実施することにより、投資効率を高めるよう努めている。

また、当社グループは、固定資産をその主たる営業用資産としているため、投下される資金は、コスト（利率）が低いこと及び安定的（長期的）であることが必要であるほか、財務体質を健全に維持することにも配慮する必要がある。

資金需要に対しては、まずは極力自己資金をもって充当し、不足する部分を外部調達することとしている。外部調達については、昨年10月1日の阪急ホールディングス株式会社（同日、阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更）との経営統合に伴い、同社の完全子会社である株式会社阪急阪神フィナンシャルサポートに資金調達窓口を一元化して行うこととしている。

なお、当社グループは、その財務状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力から、今後とも当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を確保していくことが可能であると考えている。

（注） 上記本文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の発生ベースの計上額）の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	対前期増減率
都市交通事業	4,971百万円	△0.8%
不動産事業	1,323	△41.7
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	4,600	136.4
流通事業	1,648	△3.5
旅行・国際輸送事業	691	41.5
ホテル事業	1,165	472.4
建設事業	106	△14.9
計	14,507	23.5
消去又は全社	△1,290	51.9
合計	13,216	21.2

(注) 工事負担金等の受入による圧縮額1,601百万円を設備投資額から控除している。

(都市交通事業)

鉄道事業においては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の設備投資を実施した。
また、バス事業においては、車両新造等の設備投資を実施した。

(不動産事業)

不動産事業においては、大阪神ビルディング等の賃貸施設改修等の設備投資を実施した。

(エンタテインメント・コミュニケーション事業)

エンタテインメント・コミュニケーション事業においては、阪神甲子園球場のリニューアル工事等の設備投資を実施した。

また、(株)ベイ・コミュニケーションズがケーブル敷設工事等の設備投資を実施した。

(流通事業)

流通事業においては、(株)阪神百貨店がサテライト店（三宮店）の出店や本店の店舗改装等の設備投資を実施した。

(ホテル事業)

ホテル事業においては、(株)阪神ホテルシステムズが客室改装等の設備投資を実施した。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成19年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額及び従業員数は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
都市交通事業	百万円 53,568	百万円 8,168	百万円 13,703 (736)	百万円 2,722	百万円 710	百万円 78,873	人 1,936 (163)
不動産事業	97,595	332	33,917 (436)	228	664	132,738	876 (266)
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	14,096	2,227	5,940 (1,384)	683	954	23,901	862 (207)
流通事業	6,484	35	1,246 (15)	-	835	8,601	1,322 (472)
旅行・国際輸送事業	553	1,129	1,278 (20)	9	120	3,091	1,146 (411)
ホテル事業	1,099	18	0 (0)	2	1,247	2,369	410 (67)
建設事業	2,187	352	1,132 (10)	-	26	3,698	423 (40)
小計	175,585	12,265	57,218 (2,601)	3,646	4,559	253,274	6,975 (1,626)
消去又は全社	△3,521	△130	△3,663	△43	△292	△7,651	-
合計	172,063	12,135	53,554 (2,601)	3,602	4,266	245,623	6,975 (1,626)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品である。
 2 上記のほか、賃借土地792千㎡がある。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。

(2) 提出会社

① 都市交通事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	変電所数
第1種鉄道事業					
本線	元町－梅田	32.1km	複線	33	7
西大阪線	尼崎－西九条	6.3	〃	5	
武庫川線	武庫川団地前－武庫川	1.7	単線	3	
計		40.1		41	7
第2種鉄道事業					
神戸高速線	元町－西代	5.0	複線	<6>	<1>
合計		45.1		<6> 41	<1> 7

(注) 1 各線とも軌間は1.435mであり、電圧は1,500Vである。

2 本線と他の路線の共用駅については、本線の駅数として記載している。

3 第2種鉄道事業における線路及び電路施設、< >書きの駅（西代駅は除く。）・変電所は、第3種鉄道事業者（神戸高速鉄道株式会社）の保有資産である。なお、西代駅は、山陽電気鉄道株式会社の保有資産である。

b 車両

電動客車	制御客車	付随客車	貨車・救援車	計
両	両	両	両	両
237	74	3	3	317

(注) 貨車・救援車では、営業を行っていない。

c 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
尼崎車庫及び工場	兵庫県尼崎市	百万円 435	千㎡ 54	百万円 9	
石屋川車庫	神戸市東灘区	1,028	16	175	

(注) 尼崎車庫では、列車検査、月検査を、尼崎工場では、重要部検査、全般検査、随時修繕をそれぞれ行っている。

イ バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計
大阪営業所・車庫	大阪市福島区	百万円 12	千㎡ —	百万円 —	両	両	両
尼崎営業所・車庫	兵庫県尼崎市	50	10	34	141	10	151
神戸営業所・車庫	神戸市中央区	6	1	217			

② 不動産事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(主な賃貸建物)		百万円	千㎡	百万円	
梅田阪神第1ビルディング	大阪市北区	34,948	14	7,461	地下5階地上40階建
梅田阪神第2ビルディング	大阪市北区	31,510	9	6,886	地下4階地上28階建
大阪神ビルディング	大阪市北区	5,389	7	9	地下5階地上11階建
野田阪神ビルディング	大阪市福島区	3,669	15	322	地上10階建
福島阪神ビルディング	大阪市福島区	1,354	3	1,073	地下1階地上14階建
元町阪神ビルディング	神戸市中央区	4,007	1	987	地下1階地上9階建
三宮阪神ビルディング	神戸市中央区	162	3	231	地下4階地上7階建
エビスタ西宮 (西宮駅高架下商業施設)	兵庫県西宮市	1,697	—	—	地上2階建

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

名称	所在地	設備の内容	年間賃借料	摘要
阪神杉村ビルディング	大阪市福島区	賃貸建物(株ホテル阪神、商業施設、事務所)	百万円 767	地下2階地上24階建

③ エンタテインメント・コミュニケーション事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
阪神甲子園球場	兵庫県西宮市	百万円 3,340	千㎡ 78	百万円 2,059	収容人員 50,454人
六甲山遊園地	神戸市灘区	695	563	983	遊園地・高山植物園・オルゴール館・人工スキー場・展望塔、物販飲食店
タイガースゴルフクラブ	兵庫県加東市	1,208	700	1,049	法人会員制ゴルフ場

④ 旅行・国際輸送事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
東京旅客営業所	東京都中央区	百万円 92	千㎡ 0	百万円 55	

⑤ ホテル事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	百万円 228	千㎡ —	百万円 —	

(3) 国内子会社

① 不動産事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	百万円 598	千㎡ 0	百万円 85	

(注) 主要な賃借設備は以下のとおりである。

会社名・事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料	摘要
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	地下街店舗用建物等	百万円 1,527	大阪駅前ダイヤモンド地下街「ディアモール大阪」

② エンタテインメント・コミュニケーション事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
株ベイ・コミュニケーションズ	大阪市福島区	百万円 6,689	千㎡ —	百万円 —	

③ 流通事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
㈱阪神百貨店	大阪市北区 ほか	百万円	千㎡	百万円	
		5,645	14	1,185	

④ ホテル事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
㈱阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	百万円	千㎡	百万円	ホテル 「ザ・リッツ・カール トン大阪」
		842	—	—	

⑤ 建設事業

会社名・事業所名	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
㈱ハンシン建設	大阪市福島区	百万円	千㎡	百万円	
		1,197	8	1,040	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	工事件名	事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額		資金調達 方法	工事着手 (年月)	完成予定 (年月)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
当社	鉄道車両新造20両	都市交通事業	2,650	-	自己資金 及び借入金	平成19. 4	平成20. 3
	鉄道車両新造10両	都市交通事業	1,586	1,104	自己資金 及び借入金	平成18. 4	平成19. 6
	本線住吉～芦屋間 高架化工事	都市交通事業	10,786	2,597	自己資金 及び借入金	平成4. 4	平成28. 3
	阪神甲子園球場 リニューアル工事	エンタテインメント・ コミュニケーション事業	20,000	443	自己資金 及び借入金	平成18. 5	平成22. 3

(2) 重要な設備の除却等 該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	421,652,422	同 左	—	—
計	421,652,422	同 左	—	—

(注) 当社株式は、当社と阪急ホールディングス株式会社（平成18年10月1日付けで「阪急阪神ホールディングス株式会社」に商号変更）との株式交換により、同年9月26日付けで、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において上場廃止となった。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注1)	44,463	388,122	11,249	40,633	11,204	30,358
平成17年10月1日 (注2)	33,530	421,652	—	40,633	11,887	42,246

(注) 1 旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した転換社債の株式への転換による増加である。

2 株式会社阪神百貨店との株式交換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	421,652	—	—	—	421,652	422
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(注) 1 平成18年10月1日、当社は阪急ホールディングス株式会社（同日付で「阪急阪神ホールディングス株式会社」に商号変更）と株式交換を行い、当社は同社の完全子会社となった。

2 平成19年6月28日開催の定時株主総会における定款の一部変更決議に基づき、平成19年6月30日付で単元株制度を廃止する予定である。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1丁目16番1号	421,652	100.00
計	—	421,652	100.00

(注) 前事業年度末では主要株主でなかった阪急阪神ホールディングス株式会社（平成18年10月1日付で阪急ホールディングス株式会社から商号変更）は、平成18年10月1日に当社と株式交換を行い、当事業年度末現在では主要株主（完全親会社）となっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 421,652,000	421,652	—
単元未満株式	普通株式 422	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	421,652,422	—	—
総株主の議決権	—	421,652	—

(注) 平成19年6月28日開催の定時株主総会における定款の一部変更決議に基づき、平成19年6月30日付で単元株制度を廃止する予定である。

② 【自己株式等】

該当事項なし。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号並びに同条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号の規定による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	530,821	478,510,552
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第13号の規定による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	1,982,000
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当社と阪急ホールディングス株式会社（平成18年10月1日付けで「阪急阪神ホールディングス株式会社」に商号変更）との株式交換に関する会社法第785条の規定に基づく反対株主からの買取請求に応じたことによるものである。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (旧商法第221条ノ2第1項及び会社法第194条第1項の規定に基づく請求に応じたことによる単元未満株式の売渡し)	9,099	8,042,799	—	—
保有自己株式数	—	—	—	—

(注) 平成18年10月1日の株式交換により、株式交換の日までに保有していた自己株式1,509,030株は、親会社である阪急阪神ホールディングス株式会社株式に交換されている。

3【配当政策】

当社は、阪急阪神ホールディングス株式会社の完全子会社であり、関係会社からの受取配当収入が主な収益源である同社の配当政策実現のため、同社が示す配当基準に準拠し、配当を実施することを基本方針としている。

なお、当社は、株主総会を決定機関とする期末配当以外に、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月20日 取締役会決議	1,050	2.5
平成19年6月28日 株主総会決議	1,954	4.6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第182期	第183期	第184期	第185期	第186期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	366	450	442	1,200	1,050
最低（円）	286	297	330	383	740

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

2 当社株式は、平成18年9月26日付けで東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において上場廃止となったため、その前日までの株価に基づき記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

平成18年9月26日付けで東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部において上場廃止となったため、該当事項なし。

5 【役員 の 状 況】

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
社長 [代表取締役]	坂井 信也 (昭和23年2月9日生)	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役・社長 (現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役 (現任)	(注3)	—
副社長 [代表取締役]	末原 親司 (昭和19年9月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成6年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長兼不動産事業 本部建設部長 平成12年6月 当社取締役 当社不動産事業本部副本部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長兼不動産事業本部建設部長 平成15年6月 当社常務取締役 当社不動産事業本部建設部長 平成18年6月 当社代表取締役・専務取締役 当社鉄道事業本部長 平成19年6月 当社代表取締役・副社長 (現任)	(注3)	—
常務取締役 (不動産事業本部長)	岩瀬 吉広 (昭和25年3月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西梅田開発室部長 平成16年6月 当社取締役 平成16年7月 当社不動産事業本部開発部長 平成17年7月 当社不動産事業本部開発営業部長兼同本部土地管 理部長 平成18年6月 当社常務取締役 (現任) 当社不動産事業本部長 (現任) 平成19年5月 大阪ダイヤモンド地下街株式会社代表取締役・社 長 (現任)	(注3)	—
常務取締役	牧田 俊洋 (昭和25年9月8日生)	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社航空営業本部旅行部長 平成11年10月 当社航空営業部長 平成16年7月 株式会社阪神タイガースへ出向 同社専務取締役 平成17年1月 同社代表取締役・社長 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 (現任)	(注3)	—
常務取締役 (鉄道事業本部長)	藤原 崇起 (昭和27年2月23日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 阪神タクシー株式会社へ出向 (当社部長待遇) 同社代表取締役・社長 平成16年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成17年6月 当社取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 当社鉄道事業本部長 (現任)	(注3)	—
常務取締役 (鉄道事業本部 副本部長) (不動産事業本部 副本部長) (西大阪線延伸推進室 部長)	木戸 洋二 (昭和26年12月3日生)	昭和50年4月 当社入社 平成10年7月 当社開発事業本部西梅田開発室部長 平成13年7月 当社西大阪線延伸推進室部長 (現任) 平成17年6月 当社取締役 平成18年6月 当社鉄道事業本部副本部長 (現任) 平成19年6月 当社常務取締役 (現任) 当社不動産事業本部副本部長 (現任)	(注3)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社長室長)	中島 亨 (昭和32年6月6日生)	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・専務取締役 平成13年7月 当社部長待遇 平成14年6月 山陽自動車運送株式会社代表取締役・社長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年9月 当社社長室副室長 平成18年10月 当社社長室長(現任) 平成19年6月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	秦 雅夫 (昭和32年5月22日生)	昭和56年4月 当社入社 平成13年7月 当社人事部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	—
取締役 (社長室部長)	笈 喜八郎 (昭和26年1月16日生)	昭和49年4月 日本開発銀行(平成11年10月日本政策投資銀行に 権利義務を承継)入行 平成14年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 平成16年6月 中央電設株式会社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年7月 当社入社(部長待遇) 平成18年1月 当社参与待遇 平成18年10月 当社社長室参与 平成19年6月 当社取締役(現任) 当社社長室部長(現任)	(注3)	—
取締役	宮崎 恒彰 (昭和18年2月9日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社関連事業室部長 平成2年7月 当社企画調査室部長 平成3年6月 山陽自動車運送株式会社へ出向 同社代表取締役・社長 平成8年6月 当社取締役 平成10年7月 当社関連事業室部長 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年7月 当社社長室副室長 平成14年6月 株式会社阪神コンテンツリンク代表取締役・社長 (現任) 平成15年6月 当社専務取締役 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社阪神タイガース代表取締役・取締役会長 (現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	本庄 義信 (昭和18年8月25日生)	昭和42年4月 当社入社 平成2年7月 当社人事部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社専務取締役 当社鉄道事業本部副本部長 平成16年6月 西大阪高速鉄道株式会社代表取締役・社長(現任) 当社鉄道事業本部部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 株式会社阪神ステーションネット代表取締役・取締役会長(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任)	(注3)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	佐野 正 (昭和29年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成12年7月 当社鉄道事業本部車両部長 平成16年6月 阪神シテイケーブル株式会社(同年10月株式会社シテイウェーブおおさか(現株式会社ベイ・コミュニケーションズ)と合併)へ出向 同社専務取締役 平成16年10月 株式会社ベイ・コミュニケーションズへ出向 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役・社長(現任) 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	西川 秀郎 (昭和28年1月20日生)	昭和50年4月 株式会社阪神百貨店入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役・取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	天野 文博 (昭和16年10月27日生)	昭和40年4月 山陽電気鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社代表取締役・専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役・社長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	栗山 道義 (昭和18年12月9日生)	昭和42年4月 株式会社住友銀行(平成13年4月株式会社三井住友銀行に商号変更)入行 平成12年6月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成14年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役兼務 平成15年6月 三井住友カード株式会社代表取締役・取締役社長 平成18年5月 同社代表取締役・会長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成19年6月 三井住友カード株式会社特別顧問(現任)	(注3)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)	沢田 邦昭 (昭和16年11月14日生)	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 当社鉄道事業本部運輸部長 平成2年12月 株式会社阪神タイガースへ出向 平成8年7月 当社関連事業室部長 平成9年6月 六甲摩耶鉄道株式会社へ出向 同社代表取締役・社長 平成10年6月 当社監査役(常勤) 平成12年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注4)	—
常任監査役 (常勤)	今里 政彦 (昭和20年7月31日生)	昭和43年4月 日本開発銀行(平成11年10月、日本政策投資銀行 に権利義務を承継)入行 平成7年7月 同行から当社へ出向(当社部長待遇) 株式会社阪神ホテルシステムズ取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年8月 当社入社(部長待遇) 平成12年6月 株式会社阪神ホテルシステムズ常勤監査役 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤) 平成19年6月 当社常任監査役(常勤)(現任)	(注5)	—
監査役	河合 伸一 (昭和7年6月11日生)	昭和32年4月 判事補任官 昭和37年4月 弁護士登録 昭和57年11月 当社顧問弁護士 平成6年7月 最高裁判所判事 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成14年12月 弁護士登録、現在に至る。 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現任)	(注6)	—
監査役	吉原 英樹 (昭和16年4月2日生)	昭和41年4月 神戸大学経済経営研究所助手 昭和46年4月 同大学同研究所助教授 昭和59年1月 同大学同研究所教授 平成4年4月 同大学同研究所長 平成17年4月 南山大学経営学部教授 平成18年4月 同大学大学院ビジネス研究科教授(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社監査役(現任)	(注7)	—
監査役	滝 哲郎 (昭和24年3月2日生)	昭和46年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年1月 同社取締役専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注5)	—
計	—	—		—

- (注) 1 取締役天野文博及び取締役栗山道義は、会社法に定める社外取締役である。
- 2 監査役河合伸一、監査役吉原英樹及び監査役滝哲郎は、会社法に定める社外監査役である。
- 3 平成19年6月28日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 4 平成16年6月29日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 5 平成19年6月28日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 6 平成17年6月29日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 7 平成18年6月29日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりである。

- ① 会社法その他の法令の趣旨にのっとり会社運営を行う。
- ② 経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。
- ③ 業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部けん制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。
- ④ 多くのステークホルダーの中で事業活動を営んでいることを考慮し、適切な利益配分に努める。
- ⑤ 親会社である阪急阪神ホールディングス㈱と経営理念・価値観を共有し、同社と連携しつつ会社運営に当たる。

(2) 施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、取締役会設置会社、監査役・監査役会設置会社かつ会計監査人設置会社であり、現在、委員会設置会社への移行の予定はないが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は法曹出身、また、うち1名は学識経験者）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めている。社外役員には、専従スタッフを配置していないが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っている。

なお、非法定の各種委員会等については、常勤の取締役から成る経営会議を設置しているほか、重要事項の諮問等のため、必要に応じて組成することとしている。

また、取締役は8名以上20名以内とし、監査役は3名以上5名以内とする旨を定款で定めるとともに、取締役及び監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

② 内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制を含む。）の整備の基本方針は、以下のとおりであり、この方針に基づいた体制の整備と運用に努めている。

ア 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、文書の保存・管理に関する規程等に従い、適切に保存・管理を行うものとし、監査役はこれらの文書を常時閲覧できる。

文書の保存・管理に関する規程には、重要な文書の保管方法、保存年限などを定めるものとし、その規程を制定・改定する際は、監査役と事前に協議を行う。

イ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び子会社等が鉄道等の公共輸送に携わることから、安全性の確保を最重要の視点として整備する。

総務、経理、人事等の全社管理部門が、コンプライアンス、財務・会計、人事・労務等の事項について、横断的にけん制する体制を敷いたうえ、組織横断的なリスクについてはリスク管理担当部署が、各部門所管業務に関するリスクについては各担当部門がそれぞれリスク想定・分析を行うとともに、適時見直しを行う。

不測の事態が発生した場合に、阪急阪神ホールディングス㈱への情報伝達も含め、適切な情報伝達が可能となる体制を整備するとともに、非常事態対策規則に基づき、社長を本部長とする非常事態対策本部を設置し、災害・事故発生時の被害を最小限にとどめるなどのリスク管理も行う。

上記事項を規定するリスク管理に関する規程を制定するとともに、リスク分析やリスク対応の状況については、適時取締役会において報告を行う。

子会社等については、各社において同様の体制が整備されるよう指導するとともに、不測の事態が発生した場合に適切な情報の当社への伝達が可能となる体制を整備する。

また、特に、鉄道等の公共輸送に携わるグループ会社については、安全性を最優先した体制の整備を指導する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会に加えて常勤の取締役から成る経営会議を設置し、重要な業務執行については、経営会議の審議を経て、取締役会において決定するとともに、その進捗状況及び成果については適時取締役会等に報告する。

業務執行については、取締役会決議により各業務執行取締役の業務分担を定めるとともに、職制規程、業務分掌規程、稟議規程等においてそれぞれ取締役及び使用人の権限と責任の所在及び執行手続の詳細を定めるものとし、重要な業務執行の進捗状況については、適時取締役会に報告する。

業務の効率性と適正性を確保するため、IT化を推進する。

エ 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当部署を置き、同部署は、コンプライアンスに関する意識の高揚を図るため、コンプライアンス啓発マニュアルを作成し、コンプライアンスに関する研修を実施する。

法令、定款、規程若しくは企業倫理に反する行為又はそのおそれのある事実を速やかに認識し、コンプライアンス経営を確保することを目的として、内部通報制度を設ける。

コンプライアンス経営の確保を脅かす重大な事象が発生した場合、対処方法等を検討する委員会を速やかに設置するとともに、監査役に報告する。

他部門からの独立性を確保した内部監査部門を設置し、規程を整備したうえで、内部監査を実施する。

オ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ運営規程を定め、子会社が営む事業を含め各コア事業単位で計画の策定・進捗管理などを行う。

中期・年度経営計画の策定や、一定金額以上の投資を行う場合など（子会社が実施するものを含む。）、グループ経営の観点から重要な事項の実施に際しては、経営会議の審議及び経営統合委員会の協議・決定（グループ経営会議における承認を含む。）を経て、必要に応じて親会社阪急阪神ホールディングス㈱取締役会の承認を受けるとともに、適時その進捗状況に関する報告を行う。また、阪急阪神ホールディングス㈱及び当社ほか傘下の中核会社4社間でグループ経営の推進に関する契約を締結し、グループ経営の円滑な推進を図る。

グループ内の資金調達を阪急阪神ホールディングス㈱に一元化することにより、資金の流れの透明性を確保する。

阪急阪神ホールディングス㈱の監査体制、コンプライアンス推進体制などについては、当社を含むグループ会社全体をその対象とする。

阪急阪神ホールディングス㈱から不当な要求がなされた場合においては、社外の専門家などと充分協議したうえで対処する。

③ 内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況

各部門から独立した専任常置の業務組織として、内部監査部門を設け、所属員8名の体制で、年度ごとに策定する計画の下、内部けん制の状況等の調査及び評価を行っている。また、同部門は、監査役に対し、監査計画・監査結果を適宜閲覧に供し、また、内部監査活動（内部通報制度の運用状況を含む。）に関する報告を適宜行うほか、会計監査人とも、適宜、情報の共有に努め、連携して監査活動を行っている。

取締役は、監査役に対し、監査役が出席する取締役会や経営会議等において重要事項の報告を行い、また、内部監査規程を定めるほか、稟議書の回付等を通じて、業務執行の状況につき監査役が必要と認める事項を適宜報告する制度を整備する。

また、監査役は、常勤監査役2名が常時監査に当たり、監査役会その他適宜の機会に、非常勤監査役（3名全員が社外監査役）と意見交換を行っている。なお、監査役の職務遂行の補助を行うため、取締役会の決議により独立した補助組織（監査役室）を設置するとともに、監査役スタッフを配置しており、この監査役スタッフの異動・評価等に関しては、事前に監査役と協議することとしている。また、会計監査人の監査については、業務遂行状況を視認し、監査の進捗状況について報告を求めするなど連携を図りつつ、効率的な監査に努めている。

なお、上記に加え、社長が監査役と定期的に会合をもち、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスクのほか、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図る。

当期に係る財務諸表等について会計監査業務を執行した公認会計士は、勝木保美、北山久恵及び新井一雄の3名であり、いずれもあずき監査法人に所属しており、これらの公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年未満である。また、当期の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名である。

④ 役員報酬及び監査報酬

当期、取締役及び監査役に支払った報酬の額は、それぞれ264百万円及び68百万円である。このうち、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬の総額は、24百万円である。

また、当期、当社の会計監査人であるあずき監査法人に支払った監査証明に係る報酬（公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬）の額は、28百万円である。なお、上記以外の業務に基づく報酬の支払はない。

(3) 会社と社外役員との利害関係の状況

社外役員との利害関係について、当社は、取締役天野文博氏が代表取締役・社長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はない。

(4) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づく同年6月30日付けの定款の一部変更まで、取締役会の決議によって、会社法第165条第2項の規定に基づき、市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めていた。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるものとされる株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）及び同規則第2条の規定により、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

なお、第185期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、第186期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び第185期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山（現 みすず）監査法人により監査を受けている。

また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第186期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

当社の監査法人は次のとおり交代している。

第185期（連結・個別）	中央青山（現 みすず）監査法人
第186期（連結・個別）	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	40,508		14,884	
2 受取手形及び売掛金		30,872		31,063	
3 有価証券	※3	2,817		152	
4 親会社株式		—		2,075	
5 たな卸資産	※7	28,601		18,722	
6 繰延税金資産		6,753		3,284	
7 預け金		—		70,000	
8 その他		7,683		9,366	
9 貸倒引当金		△767		△824	
流動資産合計		116,470	21.9	148,725	29.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3,7	191,437		172,063	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	13,014		12,135	
(3) 土地	※3,7	73,909		53,554	
(4) 建設仮勘定		1,570		3,602	
(5) その他	※3	3,839		4,266	
有形固定資産合計	※1,6	283,772		245,623	
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権等	※3	5,127		4,634	
無形固定資産合計		5,127		4,634	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2,3	84,540		63,050	
(2) 長期貸付金		1,781		798	
(3) 繰延税金資産		7,919		8,048	
(4) その他	※3	33,654		32,830	
(5) 貸倒引当金		△565		△383	
投資その他の資産合計		127,329		104,345	
固定資産合計		416,229	78.1	354,603	70.5
資産合計		532,700	100.0	503,329	100.0

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※8	25,528		24,245	
2 短期借入金	※3	31,211		20,569	
3 1年以内償還社債		—		20,000	
4 未払法人税等		4,001		2,138	
5 繰延税金負債		28		79	
6 賞与引当金		3,389		3,355	
7 その他	※3	46,285		52,055	
流動負債合計		110,444	20.7	122,445	24.3
II 固定負債					
1 社債		44,900		24,900	
2 長期借入金	※3	124,875		110,637	
3 繰延税金負債		14,701		7,636	
4 退職給付引当金		20,397		21,015	
5 役員退職慰労引当金		604		—	
6 連結調整勘定		1,472		—	
7 負ののれん		—		1,179	
8 その他	※3	42,411		40,269	
固定負債合計		249,362	46.8	205,638	40.9
負債合計		359,806	67.5	328,083	65.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,695	1.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	40,633	7.6	—	—
II 資本剰余金		43,466	8.2	—	—
III 利益剰余金		50,127	9.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		32,964	6.2	—	—
V 自己株式	※5	△994	△0.2	—	—
資本合計		166,197	31.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		532,700	100.0	—	—

区分	注記 番号	平成17年度 (平成18年3月31日)		平成18年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	40,633	8.1
2 資本剰余金		—	—	43,466	8.6
3 利益剰余金		—	—	63,114	12.6
株主資本合計		—	—	147,214	29.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	21,236	4.2
2 繰延ヘッジ損益		—	—	34	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	74	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	21,345	4.2
III 少数株主持分		—	—	6,685	1.3
純資産合計		—	—	175,245	34.8
負債純資産合計		—	—	503,329	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			313,242	100.0		310,225	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費及び売上原価		258,354			255,039		
2 販売費及び一般管理費	※1	29,599	287,953	91.9	28,358	283,397	91.4
営業利益			25,288	8.1		26,827	8.6
III 営業外収益							
1 受取利息		132			227		
2 受取配当金		531			636		
3 受取保険配当金		177			165		
4 為替差益		106			67		
5 負ののれん償却額		—			346		
6 雑収入		576	1,523	0.5	571	2,015	0.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		5,103			4,677		
2 雑支出		621	5,725	1.9	487	5,164	1.6
経常利益			21,087	6.7		23,678	7.6
V 特別利益							
1 前期損益修正益		140			136		
2 固定資産売却益	※2	174			657		
3 工事負担金等受入額	※3	12			1,431		
4 投資有価証券売却益		77			18,108		
5 プロ野球選手移籍金		—			3,091		
6 その他		6	411	0.1	119	23,545	7.6
VI 特別損失							
1 前期損益修正損		511			23		
2 固定資産売却損	※4	—			8,302		
3 工事負担金等圧縮額	※5	12			1,430		
4 固定資産除却損	※6	523			615		
5 販売土地処分損		—			5,425		
6 減損損失	※7	4,657			3,104		
7 特別退職金	※8	782			50		
8 その他	※9	835	7,322	2.3	3,014	21,967	7.1
税金等調整前当期純利益			14,175	4.5		25,256	8.1
法人税、住民税及び事業税		7,344			4,990		
法人税等調整額		△297	7,047	2.3	4,913	9,904	3.2
少数株主利益			724	0.2		324	0.1
当期純利益			6,404	2.0		15,027	4.8

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			19,154
資本剰余金期首残高			
II 資本剰余金増加高			
1		11,204	
転換社債の転換による 増加高			
2		13,105	
株式交換による増加高			
3		1	24,311
自己株式処分差益			
III			43,466
資本剰余金期末残高			
(利益剰余金の部)			
I			45,967
利益剰余金期首残高			
II 利益剰余金増加高			
1		6,404	6,404
当期純利益			
III 利益剰余金減少高			
1		2,166	
配当金			
2		77	
役員賞与			
(取締役賞与)		(67)	
(監査役賞与)		(9)	2,243
IV			50,127
利益剰余金期末残高			

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,633	43,466	50,127	△994	133,233
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注1）	—	—	△2,102	—	△2,102
役員賞与（注2）	—	—	△95	—	△95
当期純利益	—	—	15,027	—	15,027
自己株式の取得	—	—	—	△480	△480
自己株式の処分	—	0	—	7	8
親会社との株式交換	—	—	—	1,467	1,467
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	1,066	—	1,066
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	△90	—	△90
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	—	—	△819	—	△819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	12,986	994	13,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	40,633	43,466	63,114	—	147,214

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	32,964	—	—	32,964	6,695	172,893
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注1）	—	—	—	—	—	△2,102
役員賞与（注2）	—	—	—	—	—	△95
当期純利益	—	—	—	—	—	15,027
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△480
自己株式の処分	—	—	—	—	—	8
親会社との株式交換	—	—	—	—	—	1,467
連結子会社の増加に伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	1,066
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	△90
連結子会社の決算期変更に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	△819
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,727	34	74	△11,619	△10	△11,629
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△11,727	34	74	△11,619	△10	2,351
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,236	34	74	21,345	6,685	175,245

（注1）剰余金の配当のうち、1,051百万円は平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

（注2）平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,175	25,256
減価償却費		17,827	17,413
減損損失		4,657	3,104
長期前払費用等償却費		933	624
負ののれん償却額		—	△346
固定資産売却損		—	8,302
工事負担金等圧縮額		12	1,430
固定資産除却損		1,076	1,110
貸倒引当金の増減額		362	△139
退職に係る引当金の減少額		△2,970	△209
受取利息及び受取配当金		△664	△864
支払利息		5,103	4,677
特別退職金		782	50
固定資産売却益		△174	△657
工事負担金等受入額		△12	△1,431
投資有価証券売却益		△77	△18,108
売上債権の増減額		△1,659	1,182
たな卸資産の減少額		3,526	12,797
仕入債務の減少額		△446	△683
未払消費税等の増減額		3,626	△1,471
その他		1,630	△1,110
小計		47,710	50,925
利息及び配当金の受取額		671	866
利息の支払額		△5,155	△4,718
法人税等の支払額		△7,730	△5,813
特別退職金の支払額		△7	△822
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,489	40,437

		平成17年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△6,499	△11
有価証券の売却による収入		6,500	2,805
固定資産の取得による支出		△11,450	△14,034
固定資産の売却による収入		522	20,087
工事負担金等の受入による収入		93	2,765
投資有価証券の取得による支出		△6,083	△2,726
投資有価証券の売却による収入		139	21,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	—	△45
貸付けによる支出		△351	△94
貸付金の回収による収入		364	243
その他		△4,767	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△21,533	30,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		330	△12,875
長期借入れによる収入		7,747	—
長期借入金の返済による支出		△12,873	△12,019
社債の償還による支出		△12,546	—
自己株式の増加額		△816	△470
配当金の支払額		△2,156	△2,098
少数株主への配当金の支払額		△199	△51
転換社債償還基金の交付による支出		△22,694	—
転換社債償還基金の返戻による収入		22,694	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,514	△27,514
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	27
V 現金及び現金同等物の増減額		△6,540	43,016
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,869	40,329
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増 増加額		—	894
VIII 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	497
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	40,329	84,738

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成17年度	平成18年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す29社を連結の範囲に含めている。</p> <p>㈱阪神百貨店 ㈱ハンシン建設 中央電設㈱ 阪神エンジニアリング㈱ その他25社</p> <p>平成17年12月14日に設立された阪神バス㈱は、重要性の観点から、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱住之江ホテル阪神は、平成18年3月28日、清算終了により消滅したため、清算終了時をもって連結の範囲から除外した。</p> <p>なお、㈱阪神モーター・ドック以下非連結子会社28社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>(2) ㈱阪神モーター・ドック以下非連結子会社28社及び石見交通㈱以下関連会社9社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街㈱の決算日は2月末日、㈱阪神タイガースの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す33社を連結の範囲に含めている。</p> <p>㈱阪神百貨店 ㈱阪神タイガース ㈱阪神ホテルシステムズ ㈱ハンシン建設 その他29社</p> <p>阪神エアカーゴU.S.A.㈱、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)㈱、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)㈱、阪神フレイト・インターナショナル(香港)㈱、㈱ハイ・セキュリティ・システムの5社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた㈱ホテル阪神は、株式の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外した。なお、株式の売却時までの同社の損益計算書については、連結している。</p> <p>なお、㈱阪神モーター・ドック以下非連結子会社24社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、当期純損益（持分に見合う額）の合計額及び利益剰余金（持分に見合う額）の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 ㈱ケーブルネット神戸芦屋 関連会社である㈱ケーブルネット神戸芦屋は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用することとした。</p> <p>(2) ㈱阪神モーター・ドック以下非連結子会社24社及び西大阪高速鉄道㈱以下関連会社8社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街㈱の決算日は2月末日、阪神エアカーゴU.S.A.㈱、阪神フレイト・インターナショナル(欧州)㈱、阪神フレイト・インターナショナル(シンガポール)㈱、阪神フレイト・インターナショナル(香港)㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては各社の決算日に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、㈱阪神タイガースは、当連結会計年度から、決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p>

平成17年度	平成18年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>ア 商品 売価還元法による原価法</p> <p>イ 販売土地及び建物 個別法による原価法</p> <p>ウ その他のたな卸資産 主として月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち15社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、12社が定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>ア 商品 同左</p> <p>イ 販売土地及び建物 同左</p> <p>ウ その他のたな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 鉄道事業取替資産については取替法（定率法）、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち16社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、15社が定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1年～5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

平成17年度	平成18年度
<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社（17社）は、役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上している。 なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ア ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 イ ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末日における支給見積額を計上していたが、平成18年3月期に係る定時株主総会の日をもって各社が役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

平成17年度	平成18年度
<p>③ ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、連結損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p>

平成17年度	平成18年度
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の原則及び手続の変更

平成17年度	平成18年度
<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更による影響は軽微である。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、168,525百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

平成17年度	平成18年度
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分表示していた「投資有価証券評価損」、「販売土地評価損」は、金額が僅少であるため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は14百万円、「販売土地評価損」は9百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において区分表示していた「投資有価証券評価損」、「販売土地評価損」は、重要性が低下しているため、「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は14百万円、「販売土地評価損」は9百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」に区分表示していた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「負ののれん償却額」として区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「連結調整勘定償却額」は132百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分表示することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は1百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「営業活動によるキャッシュ・フロー」のうち、前連結会計年度において「その他」に含めていた「連結調整勘定償却額」、「固定資産売却損」は、重要性が増したため、区分表示することに変更した。なお、「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度において「負ののれん償却額」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「連結調整勘定償却額」は△132百万円、「固定資産売却損」は1百万円である。</p>

追加情報

平成17年度	平成18年度
<p>(阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について)</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、損益の管理方法を見直したことに伴い、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(阪神エアカーゴ㈱の営業収益の計上方法の変更について)</p> <p>当連結会計年度から、連結子会社である阪神エアカーゴ㈱において、阪急阪神ホールディングス㈱との経営統合に伴い、同グループ内で同一事業を営む連結子会社の会計処理を統一するため、従来、総額で認識していた営業収益を純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業費はそれぞれ6,378百万円減少しているが、営業利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成17年度		平成18年度	
1 ※1	有形固定資産の減価償却累計額 232,733百万円	1 ※1	有形固定資産の減価償却累計額 231,741百万円
2 ※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,300百万円	2 ※2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 4,782百万円
3 ※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 53,277百万円 機械装置及び運搬具 8,116 土地 8,441 投資有価証券 3,397 その他 2,149 合計 75,382 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 500百万円 流動負債その他 8,338 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 38,834 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 固定負債その他 694 合計 48,387 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 50,727百万円 機械装置及び運搬具 8,087 土地 7,423 その他 720 合計 66,958 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 38,233百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 19 合計 38,253	3 ※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 51,681百万円 機械装置及び運搬具 7,004 土地 8,734 投資有価証券 3,936 その他 1,473 合計 72,830 担保付債務は次のとおりである。 流動負債その他 9,407百万円 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 35,189 債務履行引受契約により譲渡した借入金 8 固定負債その他 652 合計 45,257 上記のうち、財団抵当に供している資産は次のとおりである。 建物及び構築物 49,262百万円 機械装置及び運搬具 6,993 土地 7,715 その他 644 合計 64,615 担保付債務は次のとおりである。 長期借入金(1年以内返済予定額を含む) 34,784百万円 債務履行引受契約により譲渡した借入金 8 合計 34,793

平成17年度	平成18年度																																																		
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、西大阪高速鉄道㈱が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当期末の借入実行残高はない。</p> <p>(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 40%;">償還・返済期限</th> <th style="width: 40%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>平成19年1月31日</td> <td style="text-align: center;">10,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10,110</td> </tr> </tbody> </table>	西大阪高速鉄道㈱	1,400百万円	その他6社	140	合計	1,540	区分	償還・返済期限	期末残高			百万円	第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000	長期借入金	平成19年10月25日	110	合計		10,110	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の連結会社以外の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス㈱</td> <td style="text-align: right;">935,557百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">940,417</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、下記の連結会社以外の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当期末の借入実行残高は下記のとおりであり、当期末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。</p> <p>コミットメントライン契約の極度額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス㈱</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000</td> </tr> </table> <p>当期末借入実行残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス㈱</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td> </tr> </table> <p>(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>当社において、次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は連結貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 40%;">返済期限</th> <th style="width: 40%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>平成19年10月25日</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> </tbody> </table>	阪急阪神ホールディングス㈱	935,557百万円	西大阪高速鉄道㈱	4,800	その他3社	60	合計	940,417	阪急阪神ホールディングス㈱	30,000百万円	西大阪高速鉄道㈱	13,000	合計	43,000	阪急阪神ホールディングス㈱	-百万円	西大阪高速鉄道㈱	1,400	合計	1,400	区分	返済期限	期末残高			百万円	長期借入金	平成19年10月25日	47
西大阪高速鉄道㈱	1,400百万円																																																		
その他6社	140																																																		
合計	1,540																																																		
区分	償還・返済期限	期末残高																																																	
		百万円																																																	
第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000																																																	
長期借入金	平成19年10月25日	110																																																	
合計		10,110																																																	
阪急阪神ホールディングス㈱	935,557百万円																																																		
西大阪高速鉄道㈱	4,800																																																		
その他3社	60																																																		
合計	940,417																																																		
阪急阪神ホールディングス㈱	30,000百万円																																																		
西大阪高速鉄道㈱	13,000																																																		
合計	43,000																																																		
阪急阪神ホールディングス㈱	-百万円																																																		
西大阪高速鉄道㈱	1,400																																																		
合計	1,400																																																		
区分	返済期限	期末残高																																																	
		百万円																																																	
長期借入金	平成19年10月25日	47																																																	
<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">187百万円</p>	_____																																																		
<p>6 ※4 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式421,652,422株である。</p>	_____																																																		
<p>7 ※5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,555,500株である。</p>	_____																																																		

平成17年度	平成18年度
<p>8 ※6 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は173,640百万円である。うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は169,811百万円である。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>5 ※6 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は175,202百万円である。うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は171,221百万円である。</p> <p>6 ※7 土地及び建物の保有目的の変更 土地及び建物の保有目的の変更により、土地2,686百万円及び建物614百万円をたな卸資産に振り替えている。</p> <p>7 ※8 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 829百万円</p>

(連結損益計算書関係)

平成17年度				平成18年度																																															
1 ※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。				1 ※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりである。																																															
	人件費	16,690	百万円		人件費	15,933	百万円																																												
	経費	10,656			経費	10,143																																													
	租税公課	715			租税公課	664																																													
	減価償却費	1,537			減価償却費	1,616																																													
	合計	29,599			合計	28,358																																													
2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。				2 営業費のうち、引当金繰入額は次のとおりである。																																															
	貸倒引当金繰入額	414	百万円		貸倒引当金繰入額	144	百万円																																												
	賞与引当金繰入額	3,389			賞与引当金繰入額	3,355																																													
	退職給付引当金繰入額	4,145			退職給付引当金繰入額	3,795																																													
	役員退職慰労引当金繰入額	100			土壌改良工事引当金繰入額	450																																													
3 ※2 固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地174百万円ほかである。				3 ※2 固定資産売却益は、事業用土地建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地366百万円、建物290百万円ほかである。																																															
_____				_____																																															
_____				_____																																															
_____				_____																																															
4 ※6 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。				4 ※3 工事負担金等受入額は、本線住吉～芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額1,307百万円ほかである。																																															
5 ※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。				5 ※4 固定資産売却損は、事業用土地建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地2,462百万円、建物5,831百万円ほかである。																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用物件 (2件)</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td>大阪市、神戸市</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県加東市</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県西宮市</td> <td>2,303</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失				百万円	賃貸用物件 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市、神戸市	312	ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041	事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用物件 (4件)</td> <td>土地及び建物</td> <td>兵庫県西宮市、大阪市ほか</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業施設 (1件)</td> <td>建物等</td> <td>神戸市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (1件)</td> <td>建物等</td> <td>神戸市</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>				用途	種類	場所	減損損失				百万円	賃貸用物件 (4件)	土地及び建物	兵庫県西宮市、大阪市ほか	1,326	ホテル事業施設 (1件)	建物等	神戸市	25	事業用土地 (1件)	土地	兵庫県尼崎市	1,561	遊休資産 (1件)	建物等	神戸市	191
用途	種類	場所	減損損失																																																
			百万円																																																
賃貸用物件 (2件)	土地、建物及び構築物等	大阪市、神戸市	312																																																
ゴルフ事業施設 (1件)	土地	兵庫県加東市	2,041																																																
事業用土地 (1件)	土地	兵庫県西宮市	2,303																																																
用途	種類	場所	減損損失																																																
			百万円																																																
賃貸用物件 (4件)	土地及び建物	兵庫県西宮市、大阪市ほか	1,326																																																
ホテル事業施設 (1件)	建物等	神戸市	25																																																
事業用土地 (1件)	土地	兵庫県尼崎市	1,561																																																
遊休資産 (1件)	建物等	神戸市	191																																																
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。				6 ※5 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等の受入による圧縮額である。																																															
				7 ※6 同左																																															
				8 ※7 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。																																															
(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。				(資産をグループ化した方法) 当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。																																															

平成17年度	平成18年度																																														
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び賃貸収入の低下により、ホテル事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、鉄道事業用土地及び遊休資産については使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,104百万円)として特別損失に計上した。</p>																																														
<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">賃貸用物件</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ゴルフ事業施設</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業用土地</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,303百万円</td> </tr> </table>	賃貸用物件		土地	228百万円	建物及び構築物	84	その他	0	合計	312	ゴルフ事業施設		土地	2,041百万円	事業用土地		土地	2,303百万円	<p>(減損損失の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">賃貸用物件</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,326</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ホテル事業施設</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業用土地</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,561百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">遊休資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191</td> </tr> </table>	賃貸用物件		土地	1,319百万円	建物	7	合計	1,326	ホテル事業施設		建物	2百万円	その他	22	合計	25	事業用土地		土地	1,561百万円	遊休資産		建物	1百万円	その他	190	合計	191
賃貸用物件																																															
土地	228百万円																																														
建物及び構築物	84																																														
その他	0																																														
合計	312																																														
ゴルフ事業施設																																															
土地	2,041百万円																																														
事業用土地																																															
土地	2,303百万円																																														
賃貸用物件																																															
土地	1,319百万円																																														
建物	7																																														
合計	1,326																																														
ホテル事業施設																																															
建物	2百万円																																														
その他	22																																														
合計	25																																														
事業用土地																																															
土地	1,561百万円																																														
遊休資産																																															
建物	1百万円																																														
その他	190																																														
合計	191																																														
<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※8 特別退職金は、早期退職募集に伴う、希望退職者への割増退職金ほかである。</p> <p>7 ※9 その他は、PCB処理引当金繰入額、貸倒損失ほかである。</p>	<p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>賃貸用物件、ホテル事業施設、事業用土地及び遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p> <p>9 ※8 同左</p> <p>10 ※9 その他は、アドバイザー手数料、販売土地評価損ほかである。</p>																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	421,652	—	—	421,652
合計	421,652	—	—	421,652
自己株式				
普通株式	1,555	532	2,088	—
合計	1,555	532	2,088	—

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、単元未満株式の買取りによる増加530千株及び阪急ホールディングス株式会社(平成18年10月1日付けで阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更)との株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加2千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少2,088千株は、単元未満株式の売渡しによる減少9千株及び阪急ホールディングス株式会社との株式交換による減少2,078千株である。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,051百万円	2.5円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,050百万円	2.5円	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,954百万円	利益剰余金	4.6円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成17年度	平成18年度																																						
<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,508百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△186</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,329</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,249百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">11,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,454</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に、連結子会社である(株)阪神百貨店の株式を株式交換により取得したことにより、次のとおり資本剰余金が増加した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式交換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">13,105百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,508百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7	現金及び現金同等物	40,329	転換社債の転換による資本金増加額	11,249百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,204	転換による転換社債減少額	22,454	株式交換による資本剰余金増加額	13,105百万円	<p>1 ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,884百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△146</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,738</td> </tr> </table> <p>2 ※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ホテル阪神</td> <td style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">645百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">759</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,884百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146	預け金	70,000	現金及び現金同等物	84,738	(株)ホテル阪神	(平成18年9月30日)	流動資産	645百万円	固定資産	113	資産合計	759	流動負債	238	固定負債	133	負債合計	372
現金及び預金勘定	40,508百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7																																						
現金及び現金同等物	40,329																																						
転換社債の転換による資本金増加額	11,249百万円																																						
転換社債の転換による資本剰余金増加額	11,204																																						
転換による転換社債減少額	22,454																																						
株式交換による資本剰余金増加額	13,105百万円																																						
現金及び預金勘定	14,884百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△146																																						
預け金	70,000																																						
現金及び現金同等物	84,738																																						
(株)ホテル阪神	(平成18年9月30日)																																						
流動資産	645百万円																																						
固定資産	113																																						
資産合計	759																																						
流動負債	238																																						
固定負債	133																																						
負債合計	372																																						

(リース取引関係)

平成17年度				平成18年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	296	176	120	機械装置及び運搬具	449	218	231
その他(工具器具備品)	4,773	2,674	2,098	その他(工具器具備品)	5,081	2,604	2,476
合計	5,070	2,850	2,219	合計	5,531	2,823	2,708
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 910百万円				1 年 内 982百万円			
1 年 超 1,309				1 年 超 1,725			
合計 2,219				合計 2,708			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 1,091百万円				支払リース料 1,107百万円			
減価償却費相当額 1,091				減価償却費相当額 1,107			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引未経過リース料			
				1 年 内 11百万円			
				1 年 超 10			
				合計 22			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,601	1,575	△25
	合計	1,800	1,775	△24

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,066	71,710	55,644
	(2) 債券			
	国債・地方債等	2,910	2,932	21
	(3) その他	1,556	1,657	100
	小計	20,533	76,300	55,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	476	△23
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,493	1,477	△16
	社債	304	291	△12
	(3) その他	512	504	△7
	小計	2,810	2,750	△59
	合計	23,343	79,050	55,707

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
139百万円	77百万円	一百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	1,661百万円
優先出資証券	529

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2,810	1,255	1,817	325
(2) その他	—	103	51	—
合計	2,810	1,359	1,868	325

II 当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,400	1,411	11
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	492	△7
合計		1,900	1,904	4

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,504	50,437	35,933
	(2) 債券			
	国債・地方債等	531	547	16
	(3) その他	1,517	1,611	94
	小計	16,553	52,596	36,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	853	802	△51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,771	1,763	△8
	社債	303	296	△6
	(3) その他	552	545	△6
	小計	3,480	3,408	△72
合計		20,034	56,004	35,970

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21,015百万円	18,109百万円	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

(1) その他有価証券	
非上場株式	1,478百万円
優先出資証券	1,106

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	152	2,604	1,127	326
社債	—	296	—	—
(2) その他	—	—	49	—
合計	152	2,901	1,176	326

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成17年度	平成18年度
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、旅行業、国際航空貨物取扱業及び広告代理業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社グループは、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行うこととしている。また、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行うこととしている。従って、いずれの取引もヘッジを目的とした取引であり、投機的な取引ではない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び金利スワップ取引は、取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を享受できなくなる信用リスク及び市場価格の変動によって発生する市場リスクをそれぞれ有している。 当社グループの当該取引の相手方は、信用度の高い銀行に限られており、相手方の債務不履行による損失発生の可能性はほとんどないと認識している。また、当社グループの当該取引は外国通貨による決済に係る為替変動リスク及び変動金利借入金の支払利息に係る金利変動リスクをそれぞれヘッジするものであり、当該取引に係る市場リスクのみが実現することは原則としてない。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、上記の取組方針及び利用目的のもと為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めており、これに基づいて厳格に取引を行い、複数の部署にまたがったリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、旅行業、国際貨物運送事業及び広告代理店業の運営に伴い発生する将来の外国通貨による決済について、為替予約取引を行っている。また、変動金利借入金の支払利息について、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれについても、デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載していない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、連結子会社である(株)阪神百貨店において、退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (26社)	会社設立時等	—

② 適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和57年	—
その他連結子会社 (6社)	—	—

③ 規約型確定給付企業年金

	設定時期	その他
(株)阪神百貨店	平成17年	退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成17年度 (平成18年3月31日)	平成18年度 (平成19年3月31日)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	△48,689	△46,545
ロ 年金資産	26,367	26,310
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△22,322	△20,234
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,551	1,903
ホ 未認識数理計算上の差異	2,602	652
ヘ 未認識過去勤務債務	△1,580	△1,362
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△18,748	△19,041
チ 前払年金費用	1,648	1,974
リ 退職給付引当金 (ト-チ)	△20,397	△21,015

平成17年度
(平成18年3月31日)

平成18年度
(平成19年3月31日)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	2,419 (注) 2	2,399 (注) 2
ロ 利息費用	984	931
ハ 期待運用収益	△472	△520
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	637	642
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	794	559
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△217	△217
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,145	3,795

平成17年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

平成18年度
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金894百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において割増退職金66百万円を計上しており、営業費及び特別損失として処理している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成17年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	2.0%、2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	4～10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

5 退職年金制度の改定

平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>連結子会社である(株)阪神百貨店は、平成17年4月1日付けで税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス類似制度）へ移行した。</p> <p>これらの改定に伴い、退職給付会計における退職給付債務が606百万円減少したため、△606百万円の過去勤務債務が発生している。</p>	<p>—————</p>

(税効果会計関係)

平成17年度		平成18年度	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成18年 3月31日		平成19年 3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金否認	7,545百万円	退職給付引当金否認	7,676百万円
事業再編に伴う資産評価損	5,588	事業再編に伴う資産評価損	5,235
未実現利益の消去	3,820	未実現利益の消去	3,850
減損損失否認	3,335	賞与引当金否認	1,366
販売土地評価損否認	2,984	減損損失否認	1,345
投資有価証券評価損否認	2,069	販売土地評価損否認	966
賞与引当金否認	1,382	投資有価証券評価損否認	748
役員退職慰労引当金否認	691	退職給付信託拠出株式否認	429
連結子会社繰越欠損金	631	関係会社株式評価損否認	288
その他	3,532	その他	3,947
繰延税金資産小計	31,582	繰延税金資産小計	25,854
評価性引当額	△5,128	評価性引当額	△3,933
繰延税金資産合計	26,454	繰延税金資産合計	21,920
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,781	その他有価証券評価差額金	△14,612
事業再編に伴う資産評価益	△3,331	事業再編に伴う資産評価益	△3,255
固定資産圧縮積立金	△334	固定資産圧縮積立金	△323
その他	△64	その他	△111
繰延税金負債合計	△26,511	繰延税金負債合計	△18,303
繰延税金負債の純額	△56	繰延税金資産の純額	3,617
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	平成18年 3月31日		平成19年 3月31日
流動資産－繰延税金資産	6,753百万円	流動資産－繰延税金資産	3,284百万円
固定資産－繰延税金資産	7,919	固定資産－繰延税金資産	8,048
流動負債－繰延税金負債	△28	流動負債－繰延税金負債	△79
固定負債－繰延税金負債	△14,701	固定負債－繰延税金負債	△7,636
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	平成18年 3月31日	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	
法定実効税率	40.6%		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9		
住民税均等割	0.7		
評価性引当額	10.8		
その他	0.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益									
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	58,742	124,104	31,008	26,378	47,408	25,599	313,242	—	313,242
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,052	1,033	11,916	3,212	2,755	7,494	28,464	(28,464)	—
計	60,794	125,138	42,925	29,590	50,163	33,094	341,706	(28,464)	313,242
営業費	56,253	121,726	33,153	30,124	44,029	31,466	316,752	(28,799)	287,953
営業利益又は営業損失(△)	4,541	3,412	9,771	△533	6,134	1,627	24,953	334	25,288
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	111,888	65,077	208,338	29,627	28,701	30,448	474,082	58,618	532,700
減価償却費	5,259	1,330	7,810	224	1,908	1,637	18,170	(343)	17,827
減損損失	2,303	—	312	—	2,041	—	4,657	—	4,657
資本的支出	5,544	1,684	2,123	125	624	1,511	11,613	(713)	10,900

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	旅行・ 国際輸送 事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,589	45,536	46,434	123,630	22,339	14,293	23,400	310,225	—	310,225
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,214	17,263	2,646	1,847	48	84	5,305	28,411	(28,411)	—
計	35,804	62,800	49,080	125,478	22,388	14,378	28,706	338,636	(28,411)	310,225
営業費	31,990	48,696	44,624	121,868	22,085	14,367	28,081	311,715	(28,317)	283,397
営業利益又は営業損失(△)	3,814	14,103	4,455	3,609	302	11	624	26,920	△93	26,827
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	95,843	162,059	42,701	65,787	18,124	4,061	28,275	416,853	86,475	503,329
減価償却費	5,366	6,528	3,251	1,442	666	330	220	17,804	(391)	17,413
減損損失	1,561	1,293	—	—	—	25	32	2,913	191	3,104
資本的支出	4,971	1,323	4,600	1,648	691	1,165	106	14,507	(1,290)	13,216

(注) 1 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な事業内容

都市交通事業 : 鉄道事業、自動車運送事業

不動産事業 : 不動産賃貸業、不動産管理業、不動産売買業

エンタテインメント・

コミュニケーション事業 : スポーツ業、有線テレビジョン放送業、広告代理店業、情報サービス業

流通事業 : 百貨店業、小売業

旅行・国際輸送事業 : 旅行業、国際貨物運送事業、国内貨物運送事業

ホテル事業 : ホテル事業

建設事業 : 土木建築請負業、電気工事請負業、造園業

- 3 営業費のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費は、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれもない。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は93,618百万円、当連結会計年度は131,215百万円であり、その主なものは、当社における現金及び預金、預け金、投資有価証券等である。
- 5 資本的支出については、工事負担金等の受入による圧縮額を、前連結会計年度は113百万円、当連結会計年度は1,601百万円、それぞれ控除している。

6 追加情報

(前連結会計年度)

阪神エアカーゴ(株)の営業収益の計上方法の変更について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、国際航空貨物取扱業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ(株)において、従来、純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識していた営業収益を総額で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、運輸業において営業収益及び営業費はそれぞれ4,950百万円増加しているが、営業利益に与える影響はない。

(当連結会計年度)

阪神エアカーゴ(株)の営業収益の計上方法の変更について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、国際貨物運送事業を営む連結子会社である阪神エアカーゴ(株)において、従来、総額で認識していた営業収益を純額（営業収益から航空運賃等の一部営業費を控除した額）で認識することとした。この結果、従来の方法に比べ、旅行・国際輸送事業において営業収益及び営業費はそれぞれ6,378百万円減少しているが、営業利益に与える影響はない。

7 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、日本標準産業分類をベースに、「運輸業」「流通業」「不動産業」「建設業」「レジャー・サービス業」「その他の事業」としていたが、当連結会計年度から、阪急ホールディングス(株)（平成18年10月1日に商号を「阪急阪神ホールディングス(株)」に変更）との経営統合を契機に、同グループが経営管理上採用している6コア事業を中心とした「都市交通事業」「不動産事業」「エンタテインメント・コミュニケーション事業」「流通事業」「旅行・国際輸送事業」「ホテル事業」「建設事業」に区分変更することとした。

なお、変更後の事業区分による前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	都市交通 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	エンタ テイ ンメ ント・コ ミュ ニケ ー シ ョ ン 事 業 (百万円)	流通事業 (百万円)	旅行・ 国際輸 送事 業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する営業収益	34,426	37,953	46,174	125,555	26,536	16,218	26,378	313,242	—	313,242
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,186	17,525	3,903	1,193	25	202	3,212	27,249	(27,249)	—
計	35,613	55,478	50,078	126,748	26,561	16,420	29,590	340,491	(27,249)	313,242
営業費	31,363	45,172	42,986	123,157	26,337	16,262	30,124	315,404	(27,450)	287,953
営業利益又は営業損失(△)	4,250	10,305	7,091	3,590	224	158	△533	25,087	201	25,288
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	98,201	213,595	40,528	66,341	16,738	5,083	30,364	470,852	61,847	532,700
減価償却費	4,621	7,912	3,051	1,369	612	377	224	18,169	(342)	17,827
減損損失	2,303	312	2,041	—	—	—	—	4,657	—	4,657
資本的支出	5,010	2,268	1,946	1,708	488	203	125	11,750	(849)	10,900

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項なし。

II 当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	阪急阪神ホールディングス(株)	大阪市北区	99,474	—	(被所有)直接 100.0%	7	債務保証等	債務保証(注1)	935,557	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 債務保証については、金融機関からの借入金、社債、コマーシャル・ペーパーに対して保証したものである。
(注2) 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)阪急阪神フィナンシャルサポート	大阪市北区	10	グループ金融業	なし	4 (うち職員3)	資金の預入等	寄託金の預入(注1)	72,000	預け金	70,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 寄託金の預入については、阪急阪神ホールディングスグループにおける資金調達の一元化に伴うものであり、金利については、市場金利を勘案して決定している。
(注2) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

(1株当たり情報)

平成17年度		平成18年度	
1株当たり純資産額	395.39円	1株当たり純資産額	399.76円
1株当たり当期純利益	16.38円	1株当たり当期純利益	35.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	6,404	15,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(95)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,309	15,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	385,087	420,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	14	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(11)	(—)
普通株式増加数(千株)	21,047	—
(うち転換社債(千株))	(21,047)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度	平成18年度
純資産の部の合計額(百万円)	—	175,245
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	6,685
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(6,685)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	168,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	421,652

(重要な後発事象)

平成17年度	平成18年度																		
<p>当社と阪急ホールディングス株式会社（以下「阪急HD」という。）とは、対等の精神に基づき経営統合を目指すこととし、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全子会社、阪急HDを株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と阪急HDは、両社グループがノウハウ、人材等の総力を結束・結合し、都市交通事業、不動産事業を初めとする様々な事業部門において連携・協同し、戦略的方向性を一つにして事業を行うことで、各事業の競争力が強化されるとともに、各事業間のシナジー効果も一層発揮されることとなり、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると判断したため、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両社グループのブランドの維持を図りながら経営統合を行おうとするものである。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="135 981 699 1093"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>阪急HD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1.40</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、阪急HDの普通株式1.40株を割当交付する。ただし、阪急HDが所有する当社株式には、割当交付しない。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換の効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された阪急HDを除く各株主が所有する株式数の合計に1.40を乗じた数の普通株式（ただし、端数は切り捨てる。）を新たに発行する。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>提出日現在では未定である。</p> <p>(5) 阪急HDの概要（平成18年3月31日現在）</p> <p>代表者 代表取締役社長 角 和夫</p> <p>資本金 97,544百万円</p> <p>所在地 大阪府池田市栄町1番1号</p> <p>事業内容 都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンターテインメント・コミュニケーション事業、リテール事業及びその他の事業</p> <p>業績（平成18年3月期。連結）</p> <p>売上高 486,154百万円</p> <p>経常利益 54,131百万円</p> <p>当期純利益 25,326百万円</p>		当社	阪急HD	株式交換比率	1.40	1	<p>当社、株式会社阪神百貨店（連結子会社。以下「阪神百貨店」という。）、株式会社阪急百貨店（以下「阪急百貨店」という。）及び阪急阪神ホールディングス株式会社（以下「阪急阪神ホールディングス」という。）は、平成19年3月26日付けで、平成19年10月1日を期して、阪急百貨店を完全親会社、阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施し、同日付けで阪急百貨店の百貨店事業を新設分割し、阪急百貨店を持株会社とする両社の経営統合に関する基本合意書を締結し、同合意書に基づき、当社は、平成19年5月9日、当社保有の阪神百貨店株式の一部を、阪急阪神ホールディングス及び阪神百貨店に譲渡した。なお、平成19年5月10日、阪神百貨店と阪急百貨店は、株式交換契約を締結した。</p> <p>当社保有の阪神百貨店株式の譲渡の概要は、次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の目的</p> <p>阪急阪神ホールディングスグループ内における阪神百貨店株式の保有形態を変更し、阪急百貨店と阪神百貨店の株式交換に備えるものである。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称、譲渡する株式数及び譲渡価額</p> <table border="1" data-bbox="762 981 1372 1160"> <thead> <tr> <th>譲渡する相手会社の名称</th> <th>譲渡する株式数</th> <th>譲渡価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス</td> <td>5,918千株</td> <td>6,083百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神百貨店</td> <td>4,864千株</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,782千株</td> <td>11,083百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡日</p> <p>いずれも平成19年5月9日</p> <p>(4) 阪神百貨店の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>事業内容 百貨店事業</p> <p>当社との取引内容 店舗の賃貸等</p> <p>(5) 売却後の所有株式数及び持株比率</p> <p>所有株式数 29,498,476株</p> <p>持株比率 83.2%</p> <p>（なお、阪神百貨店は、平成19年5月9日に当社から取得した自己株式4,864千株の消却を実施しており、上記は、この株式消却後の持株比率である。）</p> <p>(6) 譲渡損益</p> <p>上記譲渡に伴う譲渡益は、約1,400百万円である。</p>	譲渡する相手会社の名称	譲渡する株式数	譲渡価額	阪急阪神ホールディングス	5,918千株	6,083百万円	阪神百貨店	4,864千株	5,000百万円	計	10,782千株	11,083百万円
	当社	阪急HD																	
株式交換比率	1.40	1																	
譲渡する相手会社の名称	譲渡する株式数	譲渡価額																	
阪急阪神ホールディングス	5,918千株	6,083百万円																	
阪神百貨店	4,864千株	5,000百万円																	
計	10,782千株	11,083百万円																	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第11回無担保社債	平成 9.6.25	20,000	20,000 (20,000)	3.1	無担保社債	平成 19.6.25
当社	第12回無担保社債	9.6.25	15,000	14,900	3.525	無担保社債	24.6.25
当社	第13回無担保社債 (注) 4	13.1.31	—	—	1.65	無担保社債	19.1.31
当社	第14回無担保社債	16.6.23	10,000	10,000	2.22	無担保社債	26.6.23
小計	—	—	45,000	44,900 (20,000)	—	—	—
内部取引 の消去	—	—	△100	—	—	—	—
合計	—	—	44,900	44,900 (20,000)	—	—	—

(注) 1 従来、合計欄の直前に「内部取引の消去」の欄を設けていたが、当期末残高の記載から、各銘柄ごとに連結会社相互間の取引に係るものの金額を控除して記載することとした。なお、当期末の「内部取引の消去」の金額は△100百万円である。

2 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であり、連結貸借対照表では流動負債の部に区分掲記している。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	—	—	—

4 第13回無担保社債については、債務履行引受契約及び金銭信託契約を締結し、平成17年12月15日に実質的ディフィーゼンスを実施したので、償還したものとして処理している。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,094	7,039	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金(注)4	11,297	13,530	2.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)3,4	129,655	110,637	2.2	平成20年7月～ 平成38年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
小 計	161,046	131,207	—	—
内部取引の消去	△4,960	—	—	—
合 計	156,086	131,207	—	—

(注) 1 従来、合計欄の直前に「内部取引の消去」の欄を設けていたが、当期末残高の記載から、各区分ごとに連結会社相互間の取引に係るものの金額を控除して記載することとした。なお、当期末の「内部取引の消去」の金額は△6,285百万円である。

2 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,147	21,059	7,395	14,484

4 長期借入金及び1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のほか、47百万円については、平成9年9月18日に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したので、返済したものとして処理している。

なお、債権者に対する当社の返済義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）			構成比 （%）	平成18年度（第186期） （平成19年3月31日）		
		金額（百万円）		45,977		金額（百万円）		104,434
（資産の部）								
I 流動資産								
1 現金及び預金			10,523			5,058		
2 未収運賃			1,552			1,695		
3 未収金			252			275		
4 売掛金			5,442			6,543		
5 関係会社短期貸付金			—			6,222		
6 有価証券			1,999			—		
7 親会社株式			—			1,507		
8 販売土地及び建物	※2		17,904			6,755		
9 貯蔵品			353			349		
10 前払費用			401			376		
11 繰延税金資産			5,009			1,599		
12 預け金			—			70,000		
13 その他の流動資産			2,729			4,434		
14 貸倒引当金			△190			△381		
流動資産合計				45,977	10.4		104,434	24.7
II 固定資産								
1 鉄道事業固定資産	※1,2							
（1）有形固定資産		165,809				163,640		
減価償却累計額		△89,919	75,890			△92,281	71,358	
（2）無形固定資産			1,760			1,670		
鉄道事業固定資産計			77,650			73,028		
2 自動車事業固定資産								
（1）有形固定資産		7,172				5,037		
減価償却累計額		△4,692	2,480			△3,739	1,298	
（2）無形固定資産			10			11		
自動車事業固定資産計			2,491			1,309		
3 兼業固定資産	※2							
（1）有形固定資産		285,813				233,944		
減価償却累計額		△96,131	189,681			△91,185	142,759	
（2）無形固定資産			1,232			888		
兼業固定資産計			190,913			143,647		

		平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）			平成18年度（第186期） （平成19年3月31日）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	
4 各事業関連固定資産								
(1) 有形固定資産		5,535			5,487			
減価償却累計額		△3,444	2,090		△3,516	1,970		
(2) 無形固定資産			35			78		
各事業関連固定資産計			2,126			2,049		
5 建設仮勘定								
(1) 鉄道事業建設仮勘定		1,520			2,636			
(2) 兼業建設仮勘定		20			578			
(3) 各事業関連建設 仮勘定		—			170			
建設仮勘定計			1,541			3,385		
6 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		72,652			50,103			
(2) 関係会社株式		31,169			32,452			
(3) 従業員に対する 長期貸付金		557			520			
(4) 関係会社長期貸付金		4,950			—			
(5) 破産更生債権等		134			7			
(6) 長期前払費用		416			337			
(7) 工事預託金		6,524			6,848			
(8) その他の投資等		6,710			4,862			
(9) 貸倒引当金		△399			△179			
投資その他の資産計			122,715			94,952		
固定資産合計				397,438	89.6		318,374	75.3
資産合計				443,416	100.0		422,809	100.0

区分	注記 番号	平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）		平成18年度（第186期） （平成19年3月31日）	
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	16,684		6,539	
2 1年以内返済長期借入金		10,456		10,916	
3 1年以内償還社債		—		20,000	
4 未払金		8,024		10,512	
5 未払費用		1,555		1,532	
6 未払消費税等		2,061		699	
7 未払法人税等		807		248	
8 預り連絡運賃		871		869	
9 預り金		24,622		47,007	
10 従業員預り金		1,222		1,108	
11 前受運賃		2,153		2,152	
12 前受金		1,423		1,408	
13 前受収益		17		1	
14 賞与引当金		980		960	
15 土壌改良工事引当金		—		450	
16 関係会社整理損失引当金		—		106	
17 その他の流動負債		1,273		1,641	
流動負債合計		72,154	16.3	106,153	25.1
II 固定負債					
1 社債	※1	45,000		25,000	
2 長期借入金		120,101		109,184	
3 繰延税金負債		18,787		7,591	
4 退職給付引当金		9,133		9,450	
5 預り保証金		6,584		5,048	
6 預り敷金		18,001		17,010	
7 会員預り金		12,300		12,226	
8 PCB処理引当金		410		362	
9 その他の固定負債		1,696		977	
固定負債合計		232,015	52.3	186,851	44.2
負債合計		304,170	68.6	293,004	69.3

[次へ](#)

区分	注記 番号	平成17年度（第185期） （平成18年3月31日）			平成18年度（第186期） （平成19年3月31日）		
		金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
（資本の部）							
I 資本金	※3		40,633	9.2		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			42,246			—	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		1	1		—	—	
資本剰余金合計			42,247	9.5		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			4,640			—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		4,635	4,635		—	—	
3 当期末処分利益			15,200			—	
利益剰余金合計			24,476	5.5		—	—
IV その他有価証券 評価差額金			32,706	7.4		—	—
V 自己株式	※4		△818	△0.2		—	—
資本合計			139,246	31.4		—	—
負債・資本合計			443,416	100.0		—	—
（純資産の部）							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		40,633	9.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			—			42,246	
(2) その他資本剰余金			—			2	
資本剰余金合計			—	—		42,248	10.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			—			4,640	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			4,635		
繰越利益剰余金		—	—		16,797	21,433	
利益剰余金合計			—	—		26,074	6.2
4 自己株式			—	—		—	—
株主資本合計			—	—		108,956	25.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	—		20,817	4.9
2 繰延ヘッジ損益			—	—		30	0.0
評価・換算差額等合計			—	—		20,848	4.9
純資産合計			—	—		129,804	30.7
負債純資産合計			—	—		422,809	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	平成17年度（第185期） （自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）		平成18年度（第186期） （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）	
		金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		24,422		24,710	
(2) 運輸雑収		2,806	27,229	2,902	27,612
2 営業費					
(1) 運送営業費		14,914		15,126	
(2) 一般管理費		2,172		1,893	
(3) 諸税		1,296		1,229	
(4) 減価償却費		4,233	22,617	4,775	23,024
鉄道事業営業利益			4,612		4,588
II 自動車事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運送収入		5,308		4,423	
(2) 運送雑収		116	5,424	134	4,557
2 営業費					
(1) 運送営業費		4,736		4,393	
(2) 一般管理費		650		520	
(3) 諸税		116		98	
(4) 減価償却費		327	5,831	411	5,423
自動車事業営業損失			407		865
III 兼業営業利益					
1 営業収益					
(1) 土地建物事業収入					
イ 土地建物売上高		7,868		15,024	
ロ 賃貸料その他		31,465		31,346	
計		39,333		46,371	
(2) スポーツ・レジャー事業収入					
イ 商品飲食品売上高		3,731		3,821	
ロ その他収入		7,429		7,366	
計		11,160		11,187	
(3) 航空事業収入		2,536	53,030	2,444	60,003
2 営業費					
(1) 売上原価	※1	9,502		14,231	
(2) 販売費及び一般管理費		19,023		19,578	
(3) 諸税		3,660		3,406	
(4) 減価償却費		8,295	40,482	6,837	44,053
兼業営業利益			12,548		15,949
全事業営業利益			16,753		19,672

		平成17年度（第185期） （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		平成18年度（第186期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）			
区分	注記 番号	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
IV 営業外収益							
1 受取利息		126			208		
2 受取配当金		1,245			1,049		
3 受取保険配当金		165			—		
4 雑収入		294	1,832	2.1	476	1,734	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		3,666			3,460		
2 社債利息		1,506			1,370		
3 雑支出		519	5,692	6.7	428	5,259	5.7
経常利益			12,893	15.0		16,147	17.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	174			661		
2 関係会社株式売却益		—			164		
3 投資有価証券売却益		1			18,108		
4 前期損益修正益	※3	35			68		
5 工事負担金等受入額	※4	12			1,431		
6 ゴルフ会員権売却益		—			32		
7 株式清算配当金		—	223	0.3	1	20,467	22.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	1			18,609		
2 減損損失	※7	4,657			3,072		
3 固定資産除却損	※8	—			364		
4 工事負担金等圧縮額	※6	12			1,430		
5 投資有価証券評価損		14			17		
6 販売土地評価損		9			864		
7 関係会社整理損	※9	149			174		
8 PCB処理引当金繰入額	※10	410			—		
9 販売土地処分損		—			5,425		
10 アドバイザリー手数料		—			1,758		
11 訴訟和解金		—			80		
12 株式償却損		—	5,255	6.1	3	31,799	34.5
税引前当期純利益			7,860	9.2		4,815	5.2
法人税、住民税及び事業税			3,322	3.9		745	0.8
法人税等調整額			999	1.2		314	0.3
当期純利益			3,538	4.1		3,755	4.1
前期繰越利益			12,629			—	
中間配当額			967			—	
当期未処分利益			15,200			—	

(注) 1 百分比は、全事業営業収益（第185期 85,684百万円、第186期 92,174百万円）それぞれを100とする百分比である。

2 ※1 売上原価の内訳は、第185期 土地建物売上原価6,471百万円、商品飲食品売上原価3,031百万円、第186期 土地建物売上原価11,908百万円、商品飲食品売上原価2,323百万円である。

営業費明細表

		平成17年度（第185期） （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		平成18年度（第186期） （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I 鉄道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
人件費		8,573		8,530	
経費		6,340		6,596	
計			14,914		15,126
2 一般管理費					
人件費		1,175		996	
経費		997		897	
計			2,172		1,893
3 諸税			1,296		1,229
4 減価償却費			4,233		4,775
鉄道事業営業費合計			22,617		23,024
II 自動車事業営業費	※2				
1 運送営業費					
人件費		3,170		2,890	
経費		1,566		1,503	
計			4,736		4,393
2 一般管理費					
人件費		352		273	
経費		298		246	
計			650		520
3 諸税			116		98
4 減価償却費			327		411
自動車事業営業費合計			5,831		5,423
III 兼業営業費	※3				
1 売上原価					
土地建物売上原価		6,471		11,908	
商品飲食品売上原価		3,031		2,323	
計			9,502		14,231
2 販売費及び一般管理費					
人件費		5,016		4,663	
経費		14,007		14,914	
計			19,023		19,578
3 諸税			3,660		3,406
4 減価償却費			8,295		6,837
兼業営業費合計			40,482		44,053
全事業営業費合計			68,931		72,501

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに全事業営業費に含まれている引当金繰入額は次のとおりである。

(注)

(注)

(1) ※1	鉄道事業営業費		
	運送営業費		
		百万円	
	給与	6,700	
	修繕費	1,889	
	電力費	1,316	
(2) ※2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	2,593	
	福利費	373	
	修繕費	372	
	燃料費	413	
(3) ※3	兼業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	3,991	
	水道光熱費	2,641	
	諸手数料	4,431	
	諸税		
	固定資産税	2,821	
(4)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	980	
	退職給付引当金繰入額	1,662	

(1) ※1	鉄道事業営業費		
	運送営業費		
		百万円	
	給与	6,725	
	修繕費	2,154	
	電力費	1,230	
(2) ※2	自動車事業営業費		
	運送営業費		
	給与	2,341	
	福利費	366	
	修繕費	325	
	燃料費	393	
	道路使用料	297	
(3) ※3	兼業営業費		
	販売費及び一般管理費		
	給与	3,769	
	水道光熱費	2,731	
	諸手数料	4,590	
	諸税		
	固定資産税	2,629	
(4)	全事業営業費に含まれている引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	960	
	退職給付引当金繰入額	1,468	
	土壌改良工事引当金繰入額	450	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		平成17年度（第185期） 平成18年6月29日決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			15,200
II 利益処分量			
1 配当金		1,051 1株につき2円50銭	
2 役員賞与金		56	1,107
(取締役賞与金)		(48)	
(監査役賞与金)		(7)	
III 次期繰越利益			14,092

(注) 第185期は、平成17年12月15日に 967百万円（1株につき2円50銭）の中間配当を実施した。

株主資本等変動計算書

平成18年度（第186期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	40,633	42,246	1	42,247	4,640	4,635	15,200	24,476	△818	106,539
当期変動額										
剰余金の配当（注1）	-	-	-	-	-	-	△2,102	△2,102	-	△2,102
役員賞与（注2）	-	-	-	-	-	-	△56	△56	-	△56
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,755	3,755	-	3,755
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△480	△480
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	7	8
親会社との株式交換	-	-	-	-	-	-	-	-	1,291	1,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1,597	1,597	818	2,416
当期末残高	40,633	42,246	2	42,248	4,640	4,635	16,797	26,074	-	108,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	32,706	-	32,706	139,246
当期変動額				
剰余金の配当（注1）	-	-	-	△2,102
役員賞与（注2）	-	-	-	△56
当期純利益	-	-	-	3,755
自己株式の取得	-	-	-	△480
自己株式の処分	-	-	-	8
親会社との株式交換	-	-	-	1,291
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,888	30	△11,858	△11,858
当期変動額合計	△11,888	30	△11,858	△9,441
当期末残高	20,817	30	20,848	129,804

（注1）剰余金の配当のうち、1,051百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地及び建物 個別法による原価法 貯蔵品 月別総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については、取替法（定率法）を採用している。 また、梅田阪神第1ビルディング建物（附属設備を除く。）ほか一部の兼業固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は、各役員の退任時）することとしたため、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他の固定負債」に含めて計上している。</p> <p>(5) PCB処理引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物を処理するに当たり、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 ② ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 土壌改良工事引当金 社有地売却に伴う土壌改良費用の支出に備えるため、その支出見込額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>(6) PCB処理引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
<p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>8 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 鉄道事業における工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、損益計算書については、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等相当額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p> <p>10 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用している。</p>

会計処理の原則及び手続の変更

平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
<p>（退職給付に係る会計基準） 当期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更による影響は軽微である。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、129,773百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に従い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
<p>（損益計算書関係） 従来、区分表示していた「有価証券利息」は、金額が僅少であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。なお、当期の「有価証券利息」は0百万円である。</p>	<p>（貸借対照表関係） 従来、「現金・預金」と表示していた流動資産は、鉄道事業会計規則の改正により、当期から「現金及び預金」と表示することに変更した。</p> <p>（損益計算書関係） 従来、区分表示していた「受取保険配当金」は、金額的重要性が低くなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。なお、当期の「受取保険配当金」は147百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成17年度 (第185期)	平成18年度 (第186期)																		
<p>1 ※1 鉄道事業固定資産のうち66,958百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">38,233百万円</td> </tr> <tr> <td>債務履行引受契約により譲渡した借入金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,253</td> </tr> </table>	長期借入金 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)	38,233百万円	債務履行引受契約により譲渡した借入金	19	計	38,253	<p>1 ※1 鉄道事業固定資産のうち64,615百万円は鉄道財団として下記債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)</td> <td style="text-align: right;">34,784百万円</td> </tr> <tr> <td>債務履行引受契約により譲渡した借入金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,793</td> </tr> </table>	長期借入金 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)	34,784百万円	債務履行引受契約により譲渡した借入金	8	計	34,793						
長期借入金 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)	38,233百万円																		
債務履行引受契約により譲渡した借入金	19																		
計	38,253																		
長期借入金 (日本政策投資銀行からの財団抵当借入金)	34,784百万円																		
債務履行引受契約により譲渡した借入金	8																		
計	34,793																		
<p>2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は170,582百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 169,811百万円である。</p>	<p>2 国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は172,014百万円である。</p> <p>うち、鉄道事業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 171,221百万円である。</p>																		
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神エアカーゴ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> <tr> <td>株)バイ・コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">947 (209)</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,662 (209)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。</p> <p>上記のほか、当社は、(株)阪神百貨店ほか1社と共に、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費 (現行月額 161百万円) の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。なお、当社、(株)阪神百貨店及びほか1社との間において、保証債務の負担割合は、それぞれ20%、40%及び40%とする旨を取り決めている。</p>	西大阪高速鉄道(株)	1,400百万円	阪神エアカーゴ(株)	1,199	株)バイ・コミュニケーションズ	947 (209)	その他6社	116	合計	3,662 (209)	<p>3 ※2 土地及び建物の保有目的の変更</p> <p>土地及び建物の保有目的の変更により、鉄道事業固定資産 164百万円、兼業固定資産 3,136百万円を販売土地及び建物に振り替えている。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">阪急阪神ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">935,557百万円</td> </tr> <tr> <td>西大阪高速鉄道(株)</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">2,008 (161)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,366 (161)</td> </tr> </table> <p>(注) () 内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で、内書きである。</p> <p>上記のほか、当社は、(株)阪神百貨店と共に、大阪ダイヤモンド地下街(株)を被保証者として、地下街店舗用建物等の賃借人としての賃料・共益費 (現行月額 161百万円) の支払等一切の債務について、当該建物等の賃借人に対して連帯保証している。なお、当社及び(株)阪神百貨店との間において、保証債務の負担割合は、それぞれ60%、40%とする旨を取り決めている。</p>	阪急阪神ホールディングス(株)	935,557百万円	西大阪高速鉄道(株)	4,800	その他7社	2,008 (161)	合計	942,366 (161)
西大阪高速鉄道(株)	1,400百万円																		
阪神エアカーゴ(株)	1,199																		
株)バイ・コミュニケーションズ	947 (209)																		
その他6社	116																		
合計	3,662 (209)																		
阪急阪神ホールディングス(株)	935,557百万円																		
西大阪高速鉄道(株)	4,800																		
その他7社	2,008 (161)																		
合計	942,366 (161)																		

平成17年度（第185期）

また、当社は、西大阪高速鉄道㈱が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づき、同社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額は13,000百万円であり、当期末の借入実行残高はない。

(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の社債償還義務及び借入金返済義務は、社債償還完了時及び借入金返済完了時まで存続する。

区分	償還・返済期限	期末残高
		百万円
第13回無担保社債	平成19年1月31日	10,000
長期借入金	平成19年10月25日	110
合計		10,110

4 ※3 発行可能株式総数 普通株式 1,200,000,000株
発行済株式総数 普通株式 421,652,422株

5 ※4 自己株式 普通株式 985,308株

6 関係会社に対する負債
(区分掲記したものを除く。)

預り金 21,858百万円
預り敷金 5,123

なお、未払金、未払費用、預り連絡運賃、前受金、前受収益、その他の流動負債、預り保証金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計7,862百万円含んでいる。

7 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は32,706百万円である。

平成18年度（第186期）

また、当社は、下記の会社が金融機関との間で締結したコミットメントライン契約及び金利交換契約に基づき、それぞれの会社が貸付人に対して負担する一切の債務について、貸付人に対して連帯保証している。なお、当該コミットメントライン契約の極度額及び当期末の借入実行残高は下記のとおりであり、当期末の借入実行残高は、上記の債務保証額に含まれている。

コミットメントライン契約の極度額

阪急阪神ホールディングス㈱	30,000百万円
西大阪高速鉄道㈱	13,000
合計	43,000

当期末借入実行残高

阪急阪神ホールディングス㈱	-百万円
西大阪高速鉄道㈱	1,400
合計	1,400

(2) 借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該借入金は貸借対照表の負債の部には計上していないが、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。

区分	償還・返済期限	期末残高
		百万円
長期借入金	平成19年10月25日	47

5 関係会社に対する資産及び負債
(区分掲記したものを除く。)

預り金 44,043百万円
預り敷金 5,037

なお、未収運賃、未収金、売掛金、前払費用、その他の流動資産、その他の投資等の各科目には、関係会社に対するものを合計5,193百万円含んでいる。

また、未払金、未払費用、預り連絡運賃、前受金、前受収益、その他の流動負債、預り保証金及び会員預り金の各科目には、関係会社に対するものを合計7,350百万円含んでいる。

(損益計算書関係)

平成17年度 (第185期)	平成18年度 (第186期)																																				
<p>1 ※2 固定資産売却益は、事業用土地の一部譲渡によるものである。</p> <p>2 ※3 前期損益修正益は、貸倒引当金の取崩額である。</p> <p>3 ※4 工事負担金等受入額は、バス（ノンステップバス等）購入に伴う地方公共団体等からの補助金受入額9百万円ほかである。</p> <p>4 ※5 固定資産売却損は、事業用土地・無形固定資産の一部譲渡によるものである。</p> <p>5 ※6 工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による圧縮額である。</p> <p>6 ※7 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>1 ※2 固定資産売却益は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="821 338 1362 405"> <tr> <td>土地</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>建物ほか</td> <td>322</td> </tr> </table> <p>2 ※3 前期損益修正益は、PCB処理引当金の取崩額48百万円、及び貸倒引当金の取崩額19百万円である。</p> <p>3 ※4 工事負担金等受入額は、本線住吉～芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額1,307百万円ほかである。</p> <p>4 ※5 固定資産売却損は、事業用土地・建物等の一部譲渡によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="821 748 1362 815"> <tr> <td>土地</td> <td>12,689百万円</td> </tr> <tr> <td>建物ほか</td> <td>5,919</td> </tr> </table> <p>5 ※6 同左</p> <p>6 ※7 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	土地	339百万円	建物ほか	322	土地	12,689百万円	建物ほか	5,919																												
土地	339百万円																																				
建物ほか	322																																				
土地	12,689百万円																																				
建物ほか	5,919																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (2件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>大阪市、 神戸市</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ事業 施設 (1件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>兵庫県 加東市</td> <td>2,041</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>自動車事業 固定資産</td> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>2,303</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (2件)	兼業固定 資産	大阪市、 神戸市	312	ゴルフ事業 施設 (1件)	兼業固定 資産	兵庫県 加東市	2,041	事業用土地 (1件)	自動車事業 固定資産	兵庫県 西宮市	2,303	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用物件 (3件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>兵庫県 西宮市、 大阪市</td> <td>1,293</td> </tr> <tr> <td>ホテル事業 施設 (1件)</td> <td>兼業固定 資産</td> <td>神戸市</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>事業用土地 (1件)</td> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 施設 (1件)</td> <td>各事業関連 固定資産</td> <td>神戸市</td> <td>191</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 百万円	賃貸用物件 (3件)	兼業固定 資産	兵庫県 西宮市、 大阪市	1,293	ホテル事業 施設 (1件)	兼業固定 資産	神戸市	25	事業用土地 (1件)	鉄道事業 固定資産	兵庫県 尼崎市	1,561	各事業関連 施設 (1件)	各事業関連 固定資産	神戸市	191
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																		
賃貸用物件 (2件)	兼業固定 資産	大阪市、 神戸市	312																																		
ゴルフ事業 施設 (1件)	兼業固定 資産	兵庫県 加東市	2,041																																		
事業用土地 (1件)	自動車事業 固定資産	兵庫県 西宮市	2,303																																		
用途	種類	場所	減損損失 百万円																																		
賃貸用物件 (3件)	兼業固定 資産	兵庫県 西宮市、 大阪市	1,293																																		
ホテル事業 施設 (1件)	兼業固定 資産	神戸市	25																																		
事業用土地 (1件)	鉄道事業 固定資産	兵庫県 尼崎市	1,561																																		
各事業関連 施設 (1件)	各事業関連 固定資産	神戸市	191																																		
<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p>	<p>(資産をグループ化した方法)</p> <p>当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っている。</p>																																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び稼働率の低下により、ゴルフ事業施設については長引く景気低迷による利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、自動車事業用土地については事業の再編計画に伴う使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,657百万円)として特別損失に計上した。</p>	<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>賃貸用物件については継続的な地価の下落及び賃料収入の低下により、ホテル事業施設については利用客の伸び悩み等により収益性が著しく低下したため、また、鉄道事業用土地及び各事業関連施設については使用方法の変更により回収可能価額が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,072百万円)として特別損失に計上した。</p>																																				

平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
(減損損失の内訳)	(減損損失の内訳)
賃貸用物件	賃貸用物件
土地 228百万円	土地 1,287百万円
建物 76	建物 6
その他 8	合計 1,293
合計 312	
ゴルフ事業施設	ホテル事業施設
土地 2,041百万円	建物 2百万円
	その他 22
	合計 25
事業用土地	事業用土地
土地 2,303百万円	土地 1,561百万円
	各事業関連施設
	建物 1百万円
	その他 190
	合計 191
(回収可能価額の算定方法)	(回収可能価額の算定方法)
<p>賃貸用物件、ゴルフ事業施設及び事業用土地の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p>	<p>賃貸用物件、ホテル事業施設、事業用土地及び各事業関連施設の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。正味売却価額を採用している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づいて算定しており、使用価値を採用している場合は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定している。</p>
<p>7 ※9 関係会社整理損は、㈱住之江ホテル阪神の平成18年3月28日付け同社の清算結了に伴う債務免除額等である。</p>	<p>6 ※8 固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。</p>
<p>8 ※10 PCB処理引当金繰入額は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用見込額である。</p>	<p>7 ※9 関係会社整理損は、㈱阪神リテールの平成19年1月26日付け同社の清算結了に伴う株式償却損68百万円、阪神エンタープライズ㈱の平成19年1月30日付け同社の解散決議に伴う同社株式の評価損0百万円及び清算に伴う損失補填見込額42百万円、㈱六甲オリエンタルホテルの平成19年2月27日付け同社取締役会における解散決議に伴う損失補填見込額64百万円である。</p>
<p>9 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p>	<p>8 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p>
<p>営業収益 18,368百万円</p>	<p>受取配当金 464百万円</p>
<p>受取配当金 762</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	985	532	1,518	-
合計	985	532	1,518	-

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、単元未満株式の買取りによる増加530千株及び阪急ホールディングス株式会社との株式交換に関する会社法第785条第1項に基づく反対株主からの買取りによる増加2千株である。

普通株式の自己株式の株式数の減少1,518千株は、単元未満株式の売渡しによる減少9千株及び阪急ホールディングス株式会社との株式交換による減少1,509千株である。

(リース取引関係)

平成17年度 (第185期)				平成18年度 (第186期)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
兼業固定資産	119	74	44	鉄道事業固定資産	48	4	44
				兼業固定資産	146	95	50
				合計	195	100	94
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		23百万円		1 年 内		31百万円
	1 年 超		21		1 年 超		63
	合計		44		合計		94
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		23百万円		支払リース料		35百万円
	減価償却費相当額		23		減価償却費相当額		35
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

平成17年度 (第185期)		平成18年度 (第186期)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	平成18年 3月31日		平成19年 3月31日
繰延税金資産		繰延税金資産	
吸収分割に伴う受入資産評価損	5,374百万円	吸収分割に伴う受入資産評価損	5,210百万円
退職給付引当金否認	3,367	退職給付引当金否認	3,376
減損損失否認	3,178	減損損失否認	1,332
販売土地評価損否認	2,984	販売土地評価損否認	966
関係会社株式評価損否認	1,110	賞与引当金否認	390
未払役員退職慰労金否認	445	関係会社株式評価損否認	288
投資有価証券評価損否認	434	投資有価証券評価損否認	265
その他	1,856	長期前受収益否認	245
繰延税金資産小計	18,752	会社分割に伴う関係会社株式差額	195
評価性引当額	△2,667	その他	1,147
繰延税金資産合計	16,084	繰延税金資産小計	13,419
繰延税金負債		評価性引当額	△1,877
其他有価証券評価差額金	△22,373	繰延税金資産合計	11,542
吸収分割に伴う受入資産評価益	△7,484	繰延税金負債	
其他	△4	其他有価証券評価差額金	△14,252
繰延税金負債合計	△29,863	吸収分割に伴う受入資産評価益	△3,255
繰延税金負債の純額	△13,778	其他	△26
		繰延税金負債合計	△17,534
		繰延税金負債の純額	△5,992
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	平成18年 3月31日		平成19年 3月31日
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.7
税額控除	△4.5	評価性引当額 (関係会社株式評価損否認)	△21.1
評価性引当額 (減損損失否認)	11.7	評価性引当額 (減損損失否認)	△10.8
評価性引当額 (関係会社株式評価損否認過年度分)	8.4	評価性引当額 (販売土地評価損否認)	7.6
評価性引当額 (その他過年度分)	1.7	評価性引当額 (会社分割に伴う関係会社株式差額過年度分)	4.1
其他	△0.4	其他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0

(1株当たり情報)

平成17年度（第185期）		平成18年度（第186期）	
1株当たり純資産額	330.88円	1株当たり純資産額	307.85円
1株当たり当期純利益	9.04円	1株当たり当期純利益	8.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	平成17年度（第185期）	平成18年度（第186期）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,538	3,755
普通株主に帰属しない金額（百万円）	56	-
（うち利益処分による役員賞与金（百万円））	(56)	(-)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,482	3,755
普通株式の期中平均株式数（千株）	385,372	421,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	14	-
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(11)	(-)
普通株式増加数（千株）	21,047	-
（うち転換社債（千株））	(21,047)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

平成17年度 (第185期)	平成18年度 (第186期)																		
<p>当社と阪急ホールディングス株式会社（以下「阪急HD」という。）とは、対等の精神に基づき経営統合を目指すこととし、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全子会社、阪急HDを株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式交換の目的</p> <p>当社と阪急HDは、両社グループがノウハウ、人材等の総力を結束・結合し、都市交通事業、不動産事業を初めとする様々な事業部門において連携・協同し、戦略的方向性を一つにして事業を行うことで、各事業の競争力が強化されるとともに、各事業間のシナジー効果も一層発揮されることとなり、ひいては企業価値すなわち株主価値の向上が可能になると判断したため、共同の持株会社の下に、対等の精神に基づき、両社グループのブランドの維持を図りながら経営統合を行おうとするものである。</p> <p>(2) 株式交換の日</p> <p>平成18年10月1日</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="135 981 699 1095"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社</th> <th>阪急HD</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1.40</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率</p> <p>当社の普通株式1株に対して、阪急HDの普通株式1.40株を割当交付する。ただし、阪急HDが所有する当社株式には、割当交付しない。</p> <p>2 株式交換により発行する新株式数</p> <p>株式交換の効力発生日の前日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された阪急HDを除く各株主が所有する株式数の合計に1.40を乗じた数の普通株式（ただし、端数は切り捨てる。）を新たに発行する。</p> <p>(4) 会計処理の概要</p> <p>提出日現在では未定である。</p> <p>(5) 阪急HDの概要（平成18年3月31日現在）</p> <p>代表者 代表取締役社長 角 和夫</p> <p>資本金 97,544百万円</p> <p>所在地 大阪府池田市栄町1番1号</p> <p>事業内容 都市交通事業、不動産事業、旅行・国際輸送事業、ホテル事業、エンターテインメント・コミュニケーション事業、リテール事業及びその他の事業</p> <p>業績（平成18年3月期。連結）</p> <p>売上高 486,154百万円</p> <p>経常利益 54,131百万円</p> <p>当期純利益 25,326百万円</p>		当社	阪急HD	株式交換比率	1.40	1	<p>当社、株式会社阪神百貨店（連結子会社。以下「阪神百貨店」という。）、株式会社阪急百貨店（以下「阪急百貨店」という。）及び阪急阪神ホールディングス株式会社（以下「阪急阪神ホールディングス」という。）は、平成19年3月26日付けで、平成19年10月1日を期して、阪急百貨店を完全親会社、阪神百貨店を完全子会社とする株式交換を実施し、同日付けで阪急百貨店の百貨店事業を新設分割し、阪急百貨店を持株会社とする両社の経営統合に関する基本合意書を締結し、同合意書に基づき、当社は、平成19年5月9日、当社保有の阪神百貨店株式の一部を、阪急阪神ホールディングス及び阪神百貨店に譲渡した。なお、平成19年5月10日、阪神百貨店と阪急百貨店は、株式交換契約を締結した。</p> <p>当社保有の阪神百貨店株式の譲渡の概要は、次のとおりである。</p> <p>(1) 譲渡の目的</p> <p>阪急阪神ホールディングスグループ内における阪神百貨店株式の保有形態を変更し、阪急百貨店と阪神百貨店の株式交換に備えるものである。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称、譲渡する株式数及び譲渡価額</p> <table border="1" data-bbox="762 981 1382 1158"> <thead> <tr> <th>譲渡する相手会社の名称</th> <th>譲渡する株式数</th> <th>譲渡価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阪急阪神ホールディングス</td> <td>5,918千株</td> <td>6,083百万円</td> </tr> <tr> <td>阪神百貨店</td> <td>4,864千株</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,782千株</td> <td>11,083百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡日</p> <p>いずれも平成19年5月9日</p> <p>(4) 阪神百貨店の事業内容及び当社との取引内容</p> <p>事業内容 百貨店事業</p> <p>当社との取引内容 店舗の賃貸等</p> <p>(5) 売却後の所有株式数及び持株比率</p> <p>所有株式数 29,498,476株</p> <p>持株比率 83.2%</p> <p>(なお、阪神百貨店は、平成19年5月9日に当社から取得した自己株式4,864千株の消却を実施しており、上記は、この株式消却後の持株比率である。)</p> <p>(6) 譲渡損益</p> <p>上記譲渡に伴う譲渡益は、約6,900百万円である。</p>	譲渡する相手会社の名称	譲渡する株式数	譲渡価額	阪急阪神ホールディングス	5,918千株	6,083百万円	阪神百貨店	4,864千株	5,000百万円	計	10,782千株	11,083百万円
	当社	阪急HD																	
株式交換比率	1.40	1																	
譲渡する相手会社の名称	譲渡する株式数	譲渡価額																	
阪急阪神ホールディングス	5,918千株	6,083百万円																	
阪神百貨店	4,864千株	5,000百万円																	
計	10,782千株	11,083百万円																	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	三井住友フィナンシャルグループ	13,289	14,218
		山陽電気鉄道	19,400,820	6,673
		全日本空輸	9,854,608	4,562
		住友商事	1,818,445	3,855
		住友信託銀行	2,238,122	2,750
		住友不動産	430,000	1,922
		神姫バス	2,546,429	1,721
		朝日放送	74,250	1,269
		大林組	1,403,958	1,067
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	671	892
		クボタ	740,000	764
		大阪瓦斯	1,600,830	731
		関西ペイント	677,000	681
		ダイキン工業	163,000	668
		みずほフィナンシャルグループ	840	637
		ミズノ	849,000	632
		コクヨ	336,000	523
		奥村組	735,000	474
		関西電力	131,930	447
		太平洋セメント	792,840	413
アサヒビール	217,360	410		
その他(79銘柄)	5,410,168	3,678		
計		49,434,560	48,997	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) 特定目的会社 阪神御影インベストメント	13,800	690
		(匿名組合出資金) ゼクト合同会社	—	416
計		—	1,106	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当 期 増加額 (百万円)	当 期 減少額 (百万円)	当期末 残 高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当 期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	83,302	223	31,963 (2,848)	51,562	—	—	51,562
建物	226,319	2,326	23,738 (9)	204,907	96,024	6,720	108,883
構築物	97,734	2,696	4,822	95,608	48,956	2,405	46,652
車両	35,381	821	1,565	34,636	29,480	1,085	5,156
機械装置	12,682	230	416	12,495	8,954	867	3,541
工具・器具・備品	8,910	179	191	8,898	7,307	370	1,591
建設仮勘定	1,541	8,321	6,477	3,385	—	—	3,385
有形固定資産計	465,872	14,799	69,176 (2,858)	411,495	190,723	11,449	220,772
無形固定資産							
借地権	—	—	—	668	—	—	668
商標権	—	—	—	—	—	0	—
ソフトウェア	—	—	—	2,636	887	483	1,748
その他	—	—	—	685	453	90	231
無形固定資産計	—	—	—	3,990	1,341	573	2,648
長期前払費用	683	82	99	666	329	74	337

(注) 1 当期増減額のうち、主なものは次のとおりである。

土地	ららぽーと甲子園売却	△ 17,814 百万円
建物	阪神杉村ビルディング（ラグザ大阪）売却	△ 12,739
構築物	列車運行管理システム更新に伴う除却	△ 1,419
	本線住吉～芦屋間高架化工事固定資産圧縮額	△ 1,307
建設仮勘定	鉄道車両新造10両	1,223

2 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	589	158	167	19	561
賞与引当金	980	960	980	—	960
土壌改良工事引当金	—	450	—	—	450
関係会社整理損失引当金	—	173	67	—	106
P C B 処理引当金	410	—	—	48	362

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものである。

2 P C B 処理引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		716
預金	当座預金	3,189
	普通預金	955
	通知預金	10
	定期預金	184
	別段預金	2
	郵便振替	0
	計	4,342
	合計	5,058

② 未収運賃

区分		金額（百万円）
鉄道事業		1,558
	神戸高速鉄道	881
	スルッとKANSAI	556
	阪神ステーションネット	81
	その他	39
自動車事業		137
	大阪空港交通	31
	徳島バスほか	105
	計	1,695

③ 未収金

区分		金額（百万円）
未収配当金		146
広告料		57
土地物件貸付料ほか		72
	計	275

④ 売掛金

区分	金額（百万円）
航空運賃等	2,678
阪神トラベル・インターナショナル	492
三井住友カード	98
P T S	85
その他	2,003
土地物件貸付料	2,102
阪神百貨店	1,891
その他	211
土地建物売却代	1,447
阪神不動産	1,447
その他	0
広告料ほか	315
計	6,543

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5,442	98,227	97,125	6,543	93.7%	22.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

⑤ 販売土地及び建物

区分	金額（百万円）	面積（千㎡）
土地		
兵庫県地区	5,427	1,374
岡山県地区	335	491
大阪府地区ほか	381	92
計	6,144	1,957
建物	610	
合計	6,755	

⑥ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
保線電気用品	159
車両用品	130
業務用品ほか	59
計	349

⑦ 預け金

区分	金額 (百万円)
阪急阪神フィナンシャルサポート	70,000
計	70,000

⑧ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
阪神百貨店	15,425
阪神ホテルシステムズ	4,000
ベイ・コミュニケーションズ	3,355
西大阪高速鉄道	3,324
阪神バス	900
その他	5,446
計	32,452

⑨ 未払金

区分	金額 (百万円)
大林組	1,558
中央電設	1,106
ハンシン建設	830
鴻池組	460
アイテック阪神	444
その他	6,110
計	10,512

⑩ 預り金

区分	金額（百万円）
関係会社からの寄託受入金	40,699
阪神百貨店	15,478
阪神みどり会	3,593
阪神エンジニアリング	3,207
その他	18,420
その他	6,307
計	47,007

⑪ 社債

区分	金額（百万円）
第12回無担保社債	15,000
第14回無担保社債	10,000
計	25,000

⑫ 長期借入金

区分	金額（百万円）
日本政策投資銀行	60,739
第6回シンジケートローン	10,800
第7回シンジケートローン	10,800
第1回シンジケートローン	5,000
第4回シンジケートローン	5,000
その他	16,845
計	109,184

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料 1枚につき262円。ただし、株券併合の際は無料 1 喪失登録 1件につき 10,500円 2 喪失登録株券 1枚につき 525円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	大阪市において発行される日刊新聞紙「産経新聞」に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ その有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 当社株式は平成18年9月26日付けで上場廃止となった。

3 株主優待制度は、平成18年9月30日現在の株主贈呈分をもって廃止した。

4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、同年6月30日付けで定款の一部が変更となること等に伴い、平成19年6月30日以降、当社の株式事務は、以下のとおり変更となる。

- ① 当社において必要と認めるときは、その株数を表示した株券を発行することができる。
- ② 単元株制度を廃止する（これに伴い、単元未満株式の買取り及び買増しも廃止する。）。
- ③ 株主名簿管理人を廃止し、同日以降の株式の名義書換えは当社で行う。

なお、同日をもって、定款に株式の譲渡制限に関する規定を設けることとしている。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成18年5月29日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書
平成18年6月27日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び同第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。
- (3) 有価証券報告書及び
その添付書類 事業年度 自 平成17年4月1日
（第185期） 至 平成18年3月31日
平成18年6月30日
関東財務局長に提出。
- (4) 半期報告書（第186期中） 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日
平成18年12月20日
近畿財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書
平成19年3月26日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の2（連結子会社における株式交換）に基づく臨時報告書である。
- (6) 臨時報告書
平成19年5月14日
近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。
- (7) 訂正発行登録書
平成18年5月29日
平成18年6月27日
及び平成18年6月30日
関東財務局長に提出。
平成16年11月16日提出の発行登録書（普通社債）に係る訂正発行登録書である。
- (8) 発行登録取下届出書
平成18年9月22日
関東財務局長に提出。
平成16年11月16日提出の発行登録書（普通社債）に係る発行登録取下届出書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役社長 坂井 信也 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 幸彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と阪急ホールディングス株式会社は、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、会社を株式交換完全子会社、阪急ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役
社長 坂井 信也 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報(注)7 事業区分の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店との経営統合に関する基本合意書に基づき、平成19年5月9日に会社は保有する阪神百貨店株式の一部を阪急阪神ホールディングス株式会社に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役
社 長 坂 井 信 也 殿

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 宮 地 主
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 黒 訓
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 村 幸 彦
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第185期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と阪急ホールディングス株式会社は、平成18年5月29日開催の両社の取締役会において、会社を株式交換完全子会社、阪急ホールディングス株式会社を株式交換完全親会社とする株式交換の実施を決議し、同日付けで株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

阪神電気鉄道株式会社

代表取締役
社長 坂井 信也 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木 保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新井 一雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている阪神電気鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第186期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、阪神電気鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、株式会社阪神百貨店と株式会社阪急百貨店との経営統合に関する基本合意書に基づき、平成19年5月9日に会社は保有する阪神百貨店株式の一部を阪急阪神ホールディングス株式会社及び株式会社阪神百貨店に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。